令　和　７　年　度

足寄町一般会計及び特別会計決算審査意見書

足　寄　町　監　査　委　員

目　　次

I　審査対象 …… 3頁
II　審査期間及び審査場所 …… 3頁
III　審査方法 …… 3頁
IV　審査結果 …… 3頁
1　総　　括 …… 4頁
1）　決算規模 …… 4頁
2　一般会計 …… 6頁
1）　総　説 …… 6頁
2）　各説（歳入） …… 10頁
3）　各説（歳出） …… 22頁
3　特別会計 …… 28頁
1）　総　説 …… 28頁
2）　各　説 …… 29頁
（1）　足寄町国民健康保険事業特別会計 …… 29頁
（2）　足寄町簡易水道特別会計 …… 30頁
（3）　足寄町介護保険特別会計 …… 31頁
（4）　足寄町介護サービス事業特別会計 …… 32頁
（5）　足寄町後期高齢者医療特別会計 …… 33頁
（6）　足寄町資源ごみ処理等事業特別会計 …… 34頁
4　実質収支に関する調書 …… 35頁
5　財産に関する調書 …… 35頁
6　基金について …… 43頁
7　意見 …… 46頁
決算審査資料
● 一般会計補助費等（補助金）の推移表 …… 48頁
● 令和７年度一般会計歳入歳出町民１人当たりの状況 …… 49頁
● 普通会計の財政状況 …… 50頁
1）　財政の健全性 …… 50頁
2）　公債費について …… 52頁
● 自主財源・依存財源の前年度比較表　（普通会計） …… 53頁
● 経常的収入前年度比較表　（普通会計） …… 54頁
● 臨時的収入前年度比較表　（普通会計） …… 54頁
● 経常・臨時的経費前年度比較表　（普通会計） …… 55頁
● 経常収支比率年度別比較表、主要指標年度別比較表　（普通会計） …… 55頁

令和７年度足寄町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定及び足寄町監査基準によって、令和７年度足寄町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

I　審査対象

1　一般会計

令和７年度足寄町一般会計歳入歳出決算

2　特別会計

(1)　足寄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
(2)　足寄町簡易水道特別会計歳入歳出決算
(3)　足寄町介護保険特別会計歳入歳出決算
(4)　足寄町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
(5)　足寄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(6)　足寄町資源ごみ処理等事業特別会計歳入歳出決算

II　審査期間及び審査場所

令和８年７月２２日から９月１日まで、足寄町役場 議会 委員会室

III　審査方法

令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算書並びに附属書類、関係帳票により計数の確認を行うとともに、関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、例月出納検査、定期監査の結果等を参考として、それらが主要施策の推進のため、法の趣旨にそって執行されたかどうかに配慮して審査を行った。

財産に関する調書についても、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

IV　審査結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

〔凡例〕

(1)　文中における比率は、小数点第２位以下を四捨五入し、第１位まで表示した。
(2)　「普通会計」の数値については、「地方財政状況調査表」によるものである。
(3)　構成比率は、合計が 100 になるよう一部調整した。
(4)　符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「 ― 」……該当数値なし
「 △ 」……マイナス

1　総　括

1）　決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　　分		一 般 会 計	予算現額対比	特 別 会 計	予算現額対比	合　　計
予　算　現　額		11,172,824,000	100.0	4,106,689,000	100.0	15,279,513,000
決算額	歳　入　額	10,854,047,921	97.1	4,018,321,337	97.8	14,872,369,258
	歳　出　額	10,694,653,605	95.7	3,914,163,325	95.3	14,608,816,930
	歳入歳出差引	159,394,316	－	104,158,012	－	263,552,328

この内訳は、5 頁の「一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況」のとおりである。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源 30,690,000 円を差し引いた額 232,862,328 円の剰余金が生じ、うち、一般会計で 71,500,000 円、国民健康保険事業特別会計で 1,428,556 円を基金繰入とし、159,933,772 円を繰越して決算を了している。

繰越明許費は、一般会計で、内訳は第 3 款 民生費 1,000,000 円、第 7 款 商工費 117,490,000 円、第 8 款 土木費 22,891,000 円、第 9 款 消防費 37,397,000 円である。

事故繰越は、一般会計の第 3 款 民生費 3,743,000 円である。

上記から、翌年度繰越額の総計は、一般会計のみで 182,521,000 円となる。

一般会計及び特別会計 6 会計の総計収入未済額は 26,983,074 円で、前年度の収入未済額 21,003,834 円に対して 5,979,240 円（28.5%）の増加となり、調定額 14,899,940,153 円に対する収入未済率は 0.2%で、不納欠損率は 0.004%である。

また、総計不用額は 488,175,070 円で前年度の不用額 501,207,944 円に対して 13,032,874 円（2.6%）の減少となっている。本年度一般会計及び特別会計の歳出額 14,608,816,930 円に対する比率は 3.3%である。

（単位:円）

区　分	歳　入 (A)	歳　出 (B)	形式収支 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)
一般会計	10,854,047,921	10,694,653,605	159,394,316	30,690,000
特別会計	4,018,321,337	3,914,163,325	104,158,012	0
合　計	14,872,369,258	14,608,816,930	263,552,328	30,690,000

区　分	実質収支 (C)－(D)＝(E)	前年度実質収支　(F)	単年度収支 (E)－(F)＝(G)
一般会計	128,704,316	145,089,170	△ 16,384,854
特別会計	104,158,012	121,871,248	△ 17,713,236
合　計	232,862,328	266,960,418	△ 34,098,090

一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況

【歳入】

（単位:円、%）

区分		予算現計	調定額	予算対比	収入済額	予算対比	調定対比
一般会計		11,172,824,000	10,870,751,840	97.3	10,854,047,921	97.1	99.8
特別会計	国民健康保険事業	831,805,000	784,910,050	94.4	775,637,310	93.2	98.8
	簡易水道	47,394,000	42,104,733	88.8	41,813,560	88.2	99.3
	介護保険	917,519,000	902,208,774	98.3	902,028,574	98.3	100.0
	介護サービス事業	2,051,027,000	2,040,691,876	99.5	2,040,470,918	99.5	100.0
	後期高齢者医療	159,269,000	159,540,994	100.2	158,639,089	99.6	99.4
	資源ごみ処理等事業	99,675,000	99,731,886	100.1	99,731,886	100.1	100.0
	小計	4,106,689,000	4,029,188,313	98.1	4,018,321,337	97.8	99.7
合計		15,279,513,000	14,899,940,153	97.5	14,872,369,258	97.3	99.8

（単位:円）

区分		予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額
一般会計		△ 318,776,079	177,121	16,526,798
特別会計	国民健康保険事業	△ 56,167,690	410,700	8,862,040
	簡易水道	△ 5,580,440	0	291,173
	介護保険	△ 15,490,426	0	180,200
	介護サービス事業	△ 10,556,082	0	220,958
	後期高齢者医療	△ 629,911	0	901,905
	資源ごみ処理等事業	56,886	0	0
	小計	△ 88,367,663	410,700	10,456,276
合計		△ 407,143,742	587,821	26,983,074

【歳出】

（単位:円、%）

区分		予算現計	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額
一般会計		11,172,824,000	10,694,653,605	95.7	182,521,000	295,649,395
特別会計	国民健康保険事業	831,805,000	774,040,557	93.1	0	57,764,443
	簡易水道	47,394,000	41,813,560	88.2	0	5,580,440
	介護保険	917,519,000	801,579,758	87.4	0	115,939,242
	介護サービス事業	2,051,027,000	2,040,470,918	99.5	0	10,556,082
	後期高齢者医療	159,269,000	158,533,689	99.5	0	735,311
	資源ごみ処理等事業	99,675,000	97,724,843	98.0	0	1,950,157
	小計	4,106,689,000	3,914,163,325	95.3	0	192,525,675
合計		15,279,513,000	14,608,816,930	95.6	182,521,000	488,175,070

（単位:円）

区分		繰越明許費及び事故繰越繰越財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計		30,690,000	128,704,316	71,500,000
特別会計	国民健康保険事業	0	1,596,753	1,428,556
	簡易水道	0	0	0
	介護保険	0	100,448,816	0
	介護サービス事業	0	0	0
	後期高齢者医療	0	105,400	0
	資源ごみ処理等事業	0	2,007,043	0
	小計	0	104,158,012	1,428,556
合計		30,690,000	232,862,328	72,928,556

2　一般会計

1）　総説

(1)　財政の推移

過去 3 か年度における足寄町一般会計決算規模は、次表のとおりである（令和 5 年度数値を 100 とする)。この結果、令和 5 年度に比較して令和 7 年度歳入決算額で 17.6 ポイント、歳出決算額で 17.5 ポイント増加している。

（単位:円、%）

年　度	予算現額		歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		収支差引（形式収支）(A) － (B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和5年度	9,555,241,000	100.0	9,231,665,430	100.0	9,103,556,280	100.0	128,109,150
令和6年度	10,504,279,000	109.9	10,297,955,566	111.6	10,140,911,396	111.4	157,044,170
令和7年度	11,172,824,000	116.9	10,854,047,921	117.6	10,694,653,605	117.5	159,394,316

(2)　財政収支の状況

令和 7 年度の一般会計の歳入歳出の決算額は、歳入決算額 10,854,047,921 円（対前年度比 105.4%)、歳出決算額 10,694,653,605 円（対前年度比 105.5%）で、歳入、歳出差引額 159,394,316 円（前年度に比較して 2,350,146 円の増加）の形式収支となり、翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費・事故繰越額 182,521,000 円の財源）30,690,000 円を差し引くと 128,704,316 円の実質収支額となる。

なお、この実質収支額には、前年度の実質収支額 145,089,170 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 16,384,854 円の赤字で、黒字要素である本年度財政調整基金積立金 76,298,115 円を加え、赤字要素である積立金取崩し額 223,735,000 円を減ずると、実質単年度収支は 163,821,739 円の赤字となり、前年度比較では 85,591,703 円の減少である。

決算収支状況　（単位:円）

区　　分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額	A	10,854,047,921	10,297,955,566	9,231,665,430
歳出決算額	B	10,694,653,605	10,140,911,396	9,103,556,280
形式収支（A－B）	C	159,394,316	157,044,170	128,109,150
翌年度へ繰越すべき財源	D	30,690,000	11,955,000	2,892,000
実質収支（C－D）	E	128,704,316	145,089,170	125,217,150
単年度収支（E－前年度 E）	F	△ 16,384,854	19,872,020	11,361,829
積立金積立額	G	76,298,115	63,697,944	57,059,511
繰上償還額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	223,735,000	161,800,000	87,384,000
実質単年度収支（F＋G＋H－I）	J	△ 163,821,739	△ 78,230,036	△ 18,962,660

(3)　財政運営の状況

①　歳入の構成

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

自主財源・依存財源の区分　　（単位：円、％）

区分	科目	令和7年度(A)			令和6年度(B)			前年度比較(A/B)
		金額	財源別構成比	総額構成比	金額	財源別構成比	総額構成比	
自主財源	町税	974,624,308	37.7	9.0	945,211,780	41.8	9.2	103.1
	分担金及び負担金	61,896,106	2.4	0.6	46,898,178	2.1	0.4	132.0
	使用料及び手数料	150,501,274	5.8	1.4	154,445,614	6.8	1.5	97.4
	財産収入	59,442,397	2.3	0.5	49,108,008	2.2	0.5	121.0
	寄附金	131,420,800	5.1	1.2	84,542,471	3.7	0.8	155.4
	繰入金	626,734,965	24.2	5.8	415,348,440	18.4	4.0	150.9
	繰越金	76,744,170	3.0	0.7	58,809,150	2.6	0.6	130.5
	諸収入	502,915,963	19.5	4.6	505,684,488	22.4	4.9	99.5
	小計	2,584,279,983	100.0	23.8	2,260,048,129	100.0	21.9	114.3
依存財源	地方譲与税	219,184,000	2.7	2.0	213,733,000	2.7	2.1	102.6
	利子割交付金	1,587,000	0.0	0.0	391,000	0.0	0.0	405.9
	配当割交付金	3,607,000	0.0	0.0	3,696,000	0.0	0.0	97.6
	株式等譲渡所得割交付金	6,293,000	0.1	0.1	5,661,000	0.1	0.1	111.2
	法人事業税交付金	14,755,000	0.2	0.1	14,227,000	0.2	0.1	103.7
	地方消費税交付金	192,380,000	2.3	1.8	178,145,000	2.2	1.7	108.0
	環境性能割交付金	16,700,000	0.2	0.2	15,562,000	0.2	0.2	107.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,205,000	0.1	0.1	7,037,000	0.1	0.1	102.4
	地方特例交付金	2,725,000	0.0	0.0	27,977,000	0.3	0.3	9.7
	地方交付税	5,132,505,000	62.1	47.3	4,994,264,000	62.1	48.5	102.8
	交通安全対策特別交付金	828,000	0.0	0.0	932,000	0.0	0.0	88.8
	国庫支出金	755,362,258	9.1	7.0	769,822,749	9.6	7.5	98.1
	道支出金	581,036,680	7.0	5.3	575,761,688	7.2	5.6	100.9
	町債	1,335,600,000	16.2	12.3	1,230,698,000	15.3	11.9	108.5
	小計	8,269,767,938	100.0	76.2	8,037,907,437	100.0	78.1	102.9
合計		10,854,047,921	－	100.0	10,297,955,566	－	100.0	105.4

歳入総額 10,854,047,921 円のうち、自主財源は 2,584,279,983 円であり、構成割合は 23.8%、依存財源は 8,269,767,938 円で 76.2%である。

自主財源を前年度と比較すると、金額は 324,231,854 円増加し、構成割合では 1.9 ポイント増加している。前年度と比較して増加した自主財源は、町税（3.1%）、分担金及び負担金（32.0%）、財産収入（21.0%）、寄附金（55.4%）、繰入金（50.9%）、繰越金（30.5%）であり、減少した自主財源は、使用料及び手数料（2.6%）、諸収入（0.5%）で、自主財源全体として 14.3%の増加となった。

依存財源は、前年度より金額で 231,860,501 円増加し、構成割合では 1.9 ポイント減少している。前年度と比較して増加した主な依存財源は、地方消費税交付金（8.0%）、地方交付税（2.8%）、町債（8.5%）であり、減少した主な依存財源は、地方特例交付金（90.3%）、国庫支出金（1.9%）で、依存財源全体として 2.9%の増加となった。

② 歳出の構成

歳出を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

歳出の性質別決算状況(一般会計ベース)　（単位：千円、%）

性質別		令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (C)	増減率 (C/B)
義務的経費		4,061,605	38.0	3,929,127	38.7	132,478	3.4
	人件費	1,913,822	17.9	1,826,928	18.0	86,894	4.8
	扶助費	643,890	6.0	658,333	6.5	△ 14,443	△ 2.2
	公債費	1,503,893	14.1	1,443,866	14.2	60,027	4.2
投資的経費		1,056,702	9.9	1,202,936	11.9	△ 146,234	△ 12.2
	普通建設事業費	1,030,096	9.6	1,194,200	11.8	△ 164,104	△ 13.7
	災害復旧事業費	26,606	0.3	8,736	0.1	17,870	204.6
その他の経費		5,576,347	52.1	5,008,848	49.4	567,499	11.3
	物件費	1,622,871	15.2	1,536,610	15.1	86,261	5.6
	維持補修費	170,007	1.6	177,041	1.7	△ 7,034	△ 4.0
	補助費等	1,976,256	18.5	1,810,490	17.9	165,766	9.2
	積立金	173,662	1.6	178,515	1.8	△ 4,853	△ 2.7
	繰出金	1,307,721	12.2	992,772	9.8	314,949	31.7
	投資･出資及び貸付金	325,830	3.0	313,420	3.1	12,410	4.0
歳出合計		10,694,654	100.0	10,140,911	100.0	553,743	5.5

義務的経費全体では 4,061,605 千円と、前年度に比較して 132,478 千円の増額となり、歳出総額に占める割合は 38.0%で、増減率は前年度より 3.4%の増加である。

投資的経費全体では 1,056,702 千円と、前年度に比較して 146,234 千円の減額となり、歳出総額に占める割合は 9.9%で、増減率は前年度より 12.2%の減少である。

その他の経費全体では 5,576,347 千円と、前年度に比較して 567,499 千円の増額となり、歳出総額に占める割合は 52.1%で、増減率は前年度より 11.3%の増加である。

前年度との構成比は、義務的経費、投資的経費が減少し、その他の経費が増加した。各内訳の増減率は、義務的経費の人件費が前年度比 4.8%増加、投資的経費の普通建設事業費が 13.7%減少、その他の経費の維持補修費が 4.0%減少、補助費等が 9.2%増加、繰出金が 31.7%増加となった。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら経済の変動や多様化する町民の要望に対応しうる、弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の推移は表のとおりである。

財務比率の推移　（単位：%）

年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
令和2年度	0.206	87.5	98.8	9.7
令和3年度	0.203	84.5	98.1	10.1
令和4年度	0.204	88.0	99.6	11.4
令和5年度	0.199	88.7	100.2	11.8
令和6年度	0.201	92.0	100.1	11.5
令和7年度	0.198	94.1	100.9	9.9

※ 数値については、普通会計地方財政状況調査表及び健全化判断比率等調査による。

● 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」を超えるほど財政に余裕があるとされている。

令和 7 年度は 0.198 で、前年度に比較して 0.003 ポイント減少した。

● 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常町村にあっては 70%程度におさまることが妥当とされており、数値が高いほど財政が「硬直化」していることとなる。令和 7 年度は 94.1%と前年度に比較して 2.1 ポイント増加した。

● 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的収入とされる税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100 を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。令和 7 年度は 100.9%で前年度に比較して 0.8 ポイント増加した。

● 実質公債費比率

令和 7 年度の健全化判断比率等調査によると、実質公債費の比率は 9.9%で前年度に比較して 1.6 ポイント減少した。

(ア) 公債（町債）残高について

公債（町債）残高は次のとおりである。なお、町債借入内訳については、第 22 款 町債（P21）のとおりである。

公債年度末残高推移表　（単位:千円）

区　　分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
一般会計公債残高	10,641,831	10,384,999	9,064,996	7,805,926	6,629,173
特別会計公債残高	1,257,410	1,180,275	1,104,725	1,031,745	957,849
合　　計	11,899,241	11,565,274	10,169,721	8,837,671	7,587,022

(イ) 公債（町債）の償還予定について

公債（町債）の償還予定は次のとおりである。

公債償還予定表　（単位:千円）

区　　分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
一般会計	元　金	1,457,062	1,413,132	1,320,003	1,259,070	1,176,753
	利　息	42,933	73,730	75,579	71,405	66,564
	小　計	1,499,995	1,486,862	1,395,582	1,330,475	1,243,317
特別会計	元　金	10,991	77,135	75,550	72,980	73,896
	利　息	9,424	21,466	22,039	20,726	19,402
	小　計	20,415	98,601	97,589	93,706	93,298
合　　計		1,520,410	1,585,463	1,493,171	1,424,181	1,336,615

(ウ) 債務負担行為の状況

令和 7 年度地方財政状況調査によると、公債費に準ずる債務負担行為の令和 8 年度以降支出予定額（普通会計）は 3,641 千円で、前年度 1,851 千円と比較して 1,790 千円の増額となった。

2） 各説（歳入）

一般会計歳入決算額は、予算額 11,172,824,000 円に対し決算額（収入済額）10,854,047,921 円、執行率は 97.1%で前年度より 0.9 ポイントの減少である。また、調定額 10,870,751,840 円に対する収入率は 99.8%で前年度より 0.1 ポイント減少している。

令和7年度 （単位:円、%）

区　分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町　税	973,641,000	984,671,049	974,624,308	100.1	99.0
税外収入	10,199,183,000	9,886,080,791	9,879,423,613	96.9	99.9
合　計	11,172,824,000	10,870,751,840	10,854,047,921	97.1	99.8

令和6年度 （単位:円、%）

区　分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町　税	940,698,000	951,157,384	945,211,780	100.5	99.4
税外収入	9,563,581,000	9,360,149,931	9,352,743,786	97.8	99.9
合　計	10,504,279,000	10,311,307,315	10,297,955,566	98.0	99.9

収入未済額は 16,526,798 円で、前年度 13,318,749 円より 3,208,049 円増加した。収入未済額は、予算額に対して 0.15%、調定額に対しても 0.15%である。

収入未済額の年度別推移は、下表の「収入未済額及び不納欠損額推移表」のとおりで、うち町税の収入未済額は 9,869,620 円で、収入未済額全体に占める割合は 59.7%である。

収入未済額及び不納欠損額推移表 （単位:円、%）

年度	予算額A		調定額B		収入済額C	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和5年度	9,555,241,000	100.0	9,248,690,389	100.0	9,231,665,430	100.0
令和6年度	10,504,279,000	109.9	10,311,307,315	111.5	10,297,955,566	111.6
令和7年度	11,172,824,000	116.9	10,870,751,840	117.5	10,854,047,921	117.6

（単位:円、%）

年度	不納欠損額		収入未済額		執行率	収入率
	金額	指数	金額	指数	C/A	C/B
令和5年度	3,673,845	100.0	13,351,114	100.0	96.6	99.8
令和6年度	33,000	0.9	13,318,749	99.8	98.0	99.9
令和7年度	177,121	4.8	16,526,798	123.8	97.1	99.8

収入未済額の過去 3 か年度の推移は、令和 5 年度を指数 100%としたとき、令和 6 年度は 99.8%、令和 7 年度は 123.8%であり、令和 5 年度に比較すると金額で 3,175,684 円、指数で 23.8 ポイント増加した。

一般会計款別歳入状況　　（単位：円）

款　　別	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
1 町　税	973,641,000	984,671,049	974,624,308	177,121	9,869,620
2 地方譲与税	219,184,000	219,184,000	219,184,000	0	0
3 利子割交付金	1,587,000	1,587,000	1,587,000	0	0
4 配当割交付金	3,607,000	3,607,000	3,607,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,293,000	6,293,000	6,293,000	0	0
6 法人事業税交付金	14,752,000	14,755,000	14,755,000	0	0
7 地方消費税交付金	192,380,000	192,380,000	192,380,000	0	0
8 環境性能割交付金	16,700,000	16,700,000	16,700,000	0	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,205,000	7,205,000	7,205,000	0	0
10 地方特例交付金	2,725,000	2,725,000	2,725,000	0	0
11 地方交付税	5,132,505,000	5,132,505,000	5,132,505,000	0	0
12 交通安全対策特別交付金	873,000	828,000	828,000	0	0
13 分担金及び負担金	62,495,000	64,059,848	61,896,106	0	2,163,742
14 使用料及び手数料	148,764,000	154,350,190	150,501,274	0	3,848,916
15 国庫支出金	857,386,000	755,362,258	755,362,258	0	0
16 道支出金	584,239,000	581,036,680	581,036,680	0	0
17 財産収入	58,935,000	60,031,917	59,442,397	0	589,520
18 寄附金	131,762,000	131,420,800	131,420,800	0	0
19 繰入金	790,659,000	626,734,965	626,734,965	0	0
20 繰越金	76,744,000	76,744,170	76,744,170	0	0
21 諸収入	504,688,000	502,970,963	502,915,963	0	55,000
22 町　債	1,385,700,000	1,335,600,000	1,335,600,000	0	0
合　　計	11,172,824,000	10,870,751,840	10,854,047,921	177,121	16,526,798

（単位：円、％）

款　　別	比較増減 C－A	執行率 C/A	収入率 C/B	収入済額構成比
1 町　税	983,308	100.1	99.0	9.0
2 地方譲与税	0	100.0	100.0	2.0
3 利子割交付金	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	3,000	100.0	100.0	0.1
7 地方消費税交付金	0	100.0	100.0	1.8
8 環境性能割交付金	0	100.0	100.0	0.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	0	100.0	100.0	0.0
11 地方交付税	0	100.0	100.0	47.3
12 交通安全対策特別交付金	△ 45,000	94.8	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	△ 598,894	99.0	96.6	0.6
14 使用料及び手数料	1,737,274	101.2	97.5	1.4
15 国庫支出金	△ 102,023,742	88.1	100.0	7.0
16 道支出金	△ 3,202,320	99.5	100.0	5.3
17 財産収入	507,397	100.9	99.0	0.5
18 寄附金	△ 341,200	99.7	100.0	1.2
19 繰入金	△ 163,924,035	79.3	100.0	5.8
20 繰越金	170	100.0	100.0	0.7
21 諸収入	△ 1,772,037	99.6	100.0	4.6
22 町　債	△ 50,100,000	96.4	100.0	12.3
合　　計	△ 318,776,079	97.1	99.8	100.0

各款別歳入状況

第1款　町　　税　　（歳入総額に対する構成比 9.0%）　　（単位:円、%）

年度・区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	現年課税分	971,789,000	978,561,230	972,710,246	0	5,850,984	100.1	99.4
年	滞納繰越分	1,852,000	6,109,819	1,914,062	177,121	4,018,636	103.4	31.3
度	計	973,641,000	984,671,049	974,624,308	177,121	9,869,620	100.1	99.0
6	現年課税分	938,361,000	946,092,513	942,873,396	0	3,219,117	100.5	99.7
年	滞納繰越分	2,337,000	5,064,871	2,338,384	33,000	2,693,487	100.1	46.2
度	計	940,698,000	951,157,384	945,211,780	33,000	5,912,604	100.5	99.4

年度別町税　　（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損処分額	収入未済額
			金額	構成比率	執行率	収入率		
令和5年度	970,718,000	975,364,889	970,170,803	10.5	99.9	99.5	115,607	5,078,479
令和6年度	940,698,000	951,157,384	945,211,780	9.2	100.5	99.4	33,000	5,912,604
令和7年度	973,641,000	984,671,049	974,624,308	9.0	100.1	99.0	177,121	9,869,620

町税の歳入決算額に対する構成比は 9.0%であり、予算現額 973,641,000 円に対して調定額 984,671,049 円、収入済額 974,624,308 円、調定額に対する収入率は 99.0%で前年度と比較して 0.4 ポイント減少しているが、予算額に対する執行率は 100.1%となった。

滞納繰越分の調定額 6,109,819 円に対する収入済額は 1,914,062 円、収入率（収納率）は 31.3%で、前年度 46.2%に対し 14.9 ポイントの減少となった。

不納欠損額 177,121 円は、町民税（個人）3 名で前年度に比較して 144,121 円増加した。

当年度町税収入未済額を過去 3 か年度と比較すると、令和 5 年度比 4,791,141 円（94.3%）、令和 6 年度比 3,957,016 円（66.9%）の増加である。財政の厳しい中、自主財源として確定している財源であり、今後とも負担の公正・公平の原則に基づく徴収努力を期待する。

町税収納状況　　（単位:円、%）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	調定額構成比	収入額構成比
町民税	6	332,121,000	339,390,288	336,847,878	99.3	35.7	35.6
	7	375,068,000	380,156,960	375,953,524	98.9	38.6	38.6
固定資産税	6	520,395,000	523,374,564	520,143,370	99.4	55.0	55.0
	7	512,873,000	518,548,294	512,920,593	98.9	52.7	52.6
軽自動車税	6	22,166,000	22,342,300	22,170,300	99.2	2.3	2.4
	7	22,258,000	22,476,400	22,260,796	99.0	2.3	2.3
町たばこ税	6	65,368,000	65,368,482	65,368,482	100.0	6.9	6.9
	7	63,138,000	63,187,370	63,187,370	100.0	6.4	6.5
入湯税	6	648,000	681,750	681,750	100.0	0.1	0.1
	7	304,000	302,025	302,025	100.0	0.0	0.0
合計	6	940,698,000	951,157,384	945,211,780	99.4	100.0	100.0
	7	973,641,000	984,671,049	974,624,308	99.0	100.0	100.0

町税調定収納状況　　（単位:千円、%）

区分		令和7年度 (A)			令和6年度 (B)			対前年度増減 (A−B)		
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税		380,157	375,954	98.9	339,390	336,848	99.3	40,767	39,106	△ 0.4
	個人	334,238	330,155	98.8	293,059	290,577	99.2	41,179	39,578	△ 0.4
	現年課税分	331,558	329,335	99.3	290,170	289,082	99.6	41,388	40,253	△ 0.3
	滞納繰越分	2,680	820	30.6	2,889	1,495	51.7	△ 209	△ 675	△ 21.1
	法人	45,919	45,799	99.7	46,331	46,271	99.9	△ 412	△ 472	△ 0.2
	現年課税分	45,859	45,739	99.7	46,321	46,261	99.9	△ 462	△ 522	△ 0.2
	滞納繰越分	60	60	100.0	10	10	100.0	50	50	0.0
固定資産税		518,548	512,921	98.9	523,375	520,144	99.4	△ 4,827	△ 7,223	△ 0.5
	固定資産税	505,232	499,605	98.9	509,902	506,671	99.4	△ 4,670	△ 7,066	△ 0.5
	現年課税分	502,034	498,635	99.3	507,972	505,978	99.6	△ 5,938	△ 7,343	△ 0.3
	滞納繰越分	3,198	970	30.3	1,930	693	35.9	1,268	277	△ 5.6
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	13,316	13,316	100.0	13,473	13,473	100.0	△ 157	△ 157	0.0
	現年課税分	13,316	13,316	100.0	13,473	13,473	100.0	△ 157	△ 157	0.0
軽自動車税		22,477	22,260	99.0	22,342	22,170	99.2	135	90	△ 0.2
	環境性能割	1,047	1,047	100.0	988	988	100.0	59	59	0.0
	現年課税分	1,047	1,047	100.0	988	988	100.0	59	59	0.0
	種別割	21,258	21,149	99.5	21,118	21,041	99.6	140	108	△ 0.1
	現年課税分	21,258	21,149	99.5	21,118	21,041	99.6	140	108	△ 0.1
	軽自動車税	172	64	37.2	236	141	59.7	△ 64	△ 77	△ 22.5
	滞納繰越分	172	64	37.2	236	141	59.7	△ 64	△ 77	△ 22.5
町たばこ税	現年課税分	63,187	63,187	100.0	65,368	65,368	100.0	△ 2,181	△ 2,181	0.0
入湯税	現年課税分	302	302	100.0	682	682	100.0	△ 380	△ 380	0.0
町税合計	現年課税分	978,561	972,710	99.4	946,092	942,873	99.7	32,469	29,837	△ 0.3
	滞納繰越分	6,110	1,914	31.3	5,065	2,339	46.2	1,045	△ 425	△ 14.9
	合計	984,671	974,624	99.0	951,157	945,212	99.4	33,514	29,412	△ 0.4

不納欠損処分の状況　　（単位:円、件）

区分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較(A)−(B)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
町民税	177,121	10	0	0	177,121	10
固定資産税	0	0	33,000	12	△ 33,000	△ 12
軽自動車税	0	0	0	0	0	0
合計	177,121	10	33,000	12	144,121	△ 2

第2款　地方譲与税　（歳入総額に対する構成比 2.0%）　　（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	219,184,000	219,184,000	219,184,000	0	0	100.0
令和6年度	213,733,000	213,733,000	213,733,000	0	0	100.0
対前年度増減	5,451,000	5,451,000	5,451,000	0	0	−

地方譲与税の歳入総額に対する構成比は 2.0%であり、調定額、収入済額とも 219,184,000 円で、前年度に比較して 5,451,000 円（2.6%）の増加である。

収入の内訳は、自動車重量譲与税 105,988,000 円、地方揮発油譲与税 31,898,000 円、森林環境譲与税 81,298,000 円である。

第3款　利子割交付金　（歳入総額に対する構成比 0.0%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	1,587,000	1,587,000	1,587,000	0	0	100.0
令和6年度	391,000	391,000	391,000	0	0	100.0
対前年度増減	1,196,000	1,196,000	1,196,000	0	0	－

利子割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 1,587,000 円で、前年度に比較して 1,196,000 円（305.9%）の増加である。

第4款　配当割交付金　（歳入総額に対する構成比 0.0%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	3,607,000	3,607,000	3,607,000	0	0	100.0
令和6年度	3,696,000	3,696,000	3,696,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 89,000	△ 89,000	△ 89,000	0	0	－

配当割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 3,607,000 円で、前年度に比較して 89,000 円（2.4%）の減少である。

第5款　株式等譲渡所得割交付金　（歳入総額に対する構成比 0.1%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	6,293,000	6,293,000	6,293,000	0	0	100.0
令和6年度	5,661,000	5,661,000	5,661,000	0	0	100.0
対前年度増減	632,000	632,000	632,000	0	0	－

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1%であり、調定額、収入済額とも 6,293,000 円で、前年度に比較して 632,000 円（11.2%）の増加である。

第6款　法人事業税交付金　（歳入総額に対する構成比 0.1%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	14,752,000	14,755,000	14,755,000	0	0	100.0
令和6年度	14,227,000	14,227,000	14,227,000	0	0	100.0
対前年度増減	525,000	528,000	528,000	0	0	－

法人事業税交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1%であり、調定額、収入済額とも 14,755,000 円で、前年度に比較して 528,000 円（3.7%）の増加である。

第7款　地方消費税交付金　（歳入総額に対する構成比 1.8%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	192,380,000	192,380,000	192,380,000	0	0	100.0
令和6年度	178,145,000	178,145,000	178,145,000	0	0	100.0
対前年度増減	14,235,000	14,235,000	14,235,000	0	0	－

地方消費税交付金の歳入総額に対する構成比は 1.8%であり、調定額、収入済額とも 192,380,000 円で、前年度に比較して 14,235,000 円（8.0%）の増加である。

第8款　環境性能割交付金　（歳入総額に対する構成比 0.2%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	16,700,000	16,700,000	16,700,000	0	0	100.0
令和6年度	15,562,000	15,562,000	15,562,000	0	0	100.0
対前年度増減	1,138,000	1,138,000	1,138,000	0	0	－

環境性能割交付金の歳入総額に対する構成比は 0.2%であり、調定額、収入済額とも 16,700,000 円で、前年度に比較して 1,138,000 円（7.3%）の増加である。

第9款　国有提供施設等所在市町村助成交付金（歳入総額に対する構成比 0.1%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	7,205,000	7,205,000	7,205,000	0	0	100.0
令和6年度	7,037,000	7,037,000	7,037,000	0	0	100.0
対前年度増減	168,000	168,000	168,000	0	0	－

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1%であり、調定額、収入済額とも 7,205,000 円で、前年度に比較して 168,000 円（2.4%）の増加である。

第10款　地方特例交付金　（歳入総額に対する構成比 0.0%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	2,725,000	2,725,000	2,725,000	0	0	100.0
令和6年度	27,977,000	27,977,000	27,977,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 25,252,000	△ 25,252,000	△ 25,252,000	0	0	－

地方特例交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 2,725,000 円で、前年度に比較して 25,252,000 円（90.3%）の減少である。

第11款　地方交付税　（歳入総額に対する構成比 47.3%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	5,132,505,000	5,132,505,000	5,132,505,000	0	0	100.0
令和6年度	4,994,264,000	4,994,264,000	4,994,264,000	0	0	100.0
対前年度増減	138,241,000	138,241,000	138,241,000	0	0	－

地方交付税の歳入総額に対する構成比は 47.3%であり、調定額、収入済額とも 5,132,505,000 円で、前年度に比較して 138,241,000 円（2.8%）の増加である。

なお、過去 3 か年の状況は次表のとおりである。

（単位:円、%）

区　　分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	令和6年度対比増減	
				(A)－(B)	増減比
普通地方交付税	4,685,450,000	4,550,648,000	4,441,077,000	134,802,000	3.0
特別地方交付税	447,055,000	443,616,000	459,274,000	3,439,000	0.8
震災復興特別交付税	0	0	0	0	－
交付税額合計	5,132,505,000	4,994,264,000	4,900,351,000	138,241,000	2.8
総収入に対する比率	47.3	48.5	53.1	－	－

第12款　交通安全対策特別交付金　（歳入総額に対する構成比 0.0%）　（単位:円、%）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	873,000	828,000	828,000	0	0	100.0
令和6年度	899,000	932,000	932,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 26,000	△ 104,000	△ 104,000	0	0	－

交通安全対策特別交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 828,000 円で、前年度に比較して 104,000 円（11.2%）の減少である。

第13款　分担金及び負担金　（歳入総額に対する構成比 0.6%）　（単位:円、%）

年　　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	62,495,000	64,059,848	61,896,106	0	2,163,742	96.6
令和6年度	47,366,000	49,079,350	46,898,178	0	2,181,172	95.6
対前年度増減	15,129,000	14,980,498	14,997,928	0	△ 17,430	－

分担金及び負担金の歳入総額に対する構成比は 0.6%であり、調定額 64,059,848 円、収入済額 61,896,106 円で、調定額に対する収入率は 96.6%である。前年度収入済額 46,898,178 円に対し、14,997,928 円（32.0%）の増加である。

収入未済額 2,163,742 円は、前年度と比較して 17,430 円（0.8%）減少している。

収入未済額調（節）　（単位:円）

区　　分		調　定　額			収入済額	不納欠損額	収入未済額
		現年度分	過年度分	計			
分担金	農業費	11,574,392	666,078	12,240,470	11,574,392	0	666,078
負担金	老人福祉費	409,200	0	409,200	409,200	0	0
	児童福祉費	13,622,658	0	13,622,658	13,622,658	0	0
	保健体育費	36,272,426	1,515,094	37,787,520	36,289,856	0	1,497,664
	小計	50,304,284	1,515,094	51,819,378	50,321,714	0	1,497,664
計		61,878,676	2,181,172	64,059,848	61,896,106	0	2,163,742

収入未済額の状況は上記表示のとおりであり、収入未済額については早期収納に努力されたい。

第14款　使用料及び手数料　（歳入総額に対する構成比 1.4%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	148,764,000	154,350,190	150,501,274	0	3,848,916	97.5
令和6年度	153,259,000	159,028,167	154,445,614	0	4,582,553	97.1
対前年度増減	△ 4,495,000	△ 4,677,977	△ 3,944,340	0	△ 733,637	－

使用料及び手数料の歳入総額に対する構成比は 1.4%であり、調定額 154,350,190 円、収入済額 150,501,274 円で、調定額に対する収入率は 97.5%である。前年度収入済額 154,445,614 円に対し、3,944,340 円（2.6%）の減少である。

収入未済額 3,848,916 円は、前年度より 733,637 円（16.0%）減少している。

使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

使用料の内訳（節）　（単位：円）

区　分	令和7年度				令和6年度収入済額(B)	増減 (A−B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 公共施設等使用料	5,867,422	5,867,422	0	0	5,836,680	30,742
2 総務管理使用料	3,463,700	3,463,700	0	0	3,791,500	△ 327,800
3 老人福祉使用料	29,800	29,800	0	0	28,200	1,600
4 保健衛生使用料	774,000	774,000	0	0	996,000	△ 222,000
5 労働諸費使用料	4,266,700	4,266,700	0	0	4,710,800	△ 444,100
現年分	4,206,700	4,206,700	0	0	4,190,800	15,900
滞納繰越分	60,000	60,000	0	0	520,000	△ 460,000
6 農業使用料	1,269,304	1,269,304	0	0	972,468	296,836
7 営農用水道等使用料	35,230,671	35,228,595	0	2,076	36,039,861	△ 811,266
現年分	35,230,671	35,228,595	0	2,076	36,031,399	△ 802,804
滞納繰越分	0	0	0	0	8,462	△ 8,462
8 道路橋梁使用料	2,435,379	2,435,379	0	0	2,421,206	14,173
9 河川使用料	29,977	29,977	0	0	29,977	0
10 都市計画使用料	689,426	689,426	0	0	663,726	25,700
11 住宅使用料	71,708,047	67,861,207	0	3,846,840	69,782,917	△ 1,921,710
現年分	67,185,494	67,027,504	0	157,990	68,928,827	△ 1,901,323
滞納繰越分	4,522,553	833,703	0	3,688,850	854,090	△ 20,387
12 社会教育使用料	25,345	25,345	0	0	23,580	1,765
13 保健体育使用料	3,934,471	3,934,471	0	0	3,836,448	98,023
合　計	129,724,242	125,875,326	0	3,848,916	129,133,363	△ 3,258,037

手数料の内訳（節）　（単位：円）

区　分	令和7年度				令和6年度収入済額(B)	増減 (A−B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 議会手数料	0	0	0	0	0	0
2 徴税手数料	256,150	256,150	0	0	282,600	△ 26,450
3 戸籍住民基本台帳手数料	2,015,150	2,015,150	0	0	2,049,350	△ 34,200
4 諸証明手数料	507,600	507,600	0	0	553,200	△ 45,600
5 保健衛生手数料	243,100	243,100	0	0	301,140	△ 58,040
6 清掃手数料	20,975,000	20,975,000	0	0	21,246,900	△ 271,900
7 農業手数料	96,000	96,000	0	0	417,000	△ 321,000
8 営農用水道等手数料	108,728	108,728	0	0	67,061	41,667
9 土木管理手数料	416,420	416,420	0	0	376,700	39,720
10 都市計画手数料	7,800	7,800	0	0	18,300	△ 10,500
合　計	24,625,948	24,625,948	0	0	25,312,251	△ 686,303

第15款　国庫支出金　（歳入総額に対する構成比 7.0%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	857,386,000	755,362,258	755,362,258	0	0	100.0
令和6年度	801,599,000	769,822,749	769,822,749	0	0	100.0
対前年度増減	55,787,000	△ 14,460,491	△ 14,460,491	0	0	－

国庫支出金の歳入総額に対する構成比は 7.0%であり、調定額、収入済額とも 755,362,258 円で、前年度に比較して 14,460,491 円（1.9%）の減少である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

国庫支出金の内訳（目）　（単位:円）

区　分	令和7年度収入済額				令和6年度収入済額（B）	増　減 (A)－(B)
	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金	計（A）		
総務費		186,544,831	217,000	186,761,831	253,283,747	△ 66,521,916
民生費	317,821,876	50,437,000	2,494,511	370,753,387	306,291,447	64,461,940
衛生費		4,423,000		4,423,000	6,938,000	△ 2,515,000
農林水産業費		47,766,000		47,766,000	28,800,000	18,966,000
土木費		124,380,000		124,380,000	174,034,000	△ 49,654,000
教育費		3,414,040		3,414,040	475,555	2,938,485
商工費				0	0	0
消防費				0	0	0
災害復旧費	17,864,000			17,864,000	0	17,864,000
合　計	335,685,876	416,964,871	2,711,511	755,362,258	769,822,749	△ 14,460,491
予算額	336,230,000	519,215,000	1,941,000	857,386,000	801,599,000	55,787,000

第16款　道支出金　（歳入総額に対する構成比 5.3%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	584,239,000	581,036,680	581,036,680	0	0	100.0
令和6年度	585,941,000	575,761,688	575,761,688	0	0	100.0
対前年度増減	△ 1,702,000	5,274,992	5,274,992	0	0	－

道支出金の歳入総額に対する構成比は 5.3%であり、調定額、収入済額とも 581,036,680 円で、前年度に比較して 5,274,992 円（0.9%）の増加である。

道支出金の内訳は次表のとおりである。

道支出金の内訳（目）　（単位:円）

区　分	令和7年度収入済額				令和6年度収入済額（B）	増　減 (A)－(B)
	道負担金	道補助金	道委託金	計（A）		
総務費		25,831,000	39,521,646	65,352,646	49,673,780	15,678,866
民生費	165,397,778	37,269,614	23,800	202,691,192	211,265,732	△ 8,574,540
衛生費		874,576	28,000	902,576	563,014	339,562
農林水産業費		272,593,146	1,616,870	274,210,016	292,988,257	△ 18,778,241
商工費		62,557	25,025	87,582	136,425	△ 48,843
土木費		19,410,000	1,065,668	20,475,668	20,734,480	△ 258,812
消防費		600,000		600,000	400,000	200,000
教育費		16,717,000		16,717,000	0	16,717,000
合　計	165,397,778	373,357,893	42,281,009	581,036,680	575,761,688	5,274,992
予算額	165,982,000	374,190,000	44,067,000	584,239,000	585,941,000	△ 1,702,000

第17款　財産収入　（歳入総額に対する構成比 0.5%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	58,935,000	60,031,917	59,442,397	0	589,520	99.0
令和6年度	49,211,000	49,695,428	49,108,008	0	587,420	98.8
対前年度増減	9,724,000	10,336,489	10,334,389	0	2,100	－

財産収入の内訳は次表のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減 (A) － (B)
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
財産運用収入	25,533,728	43.0	18,150,018	37.0	7,383,710
財産売払収入	33,908,669	57.0	30,957,990	63.0	2,950,679
合　計	59,442,397	100.0	49,108,008	100.0	10,334,389

財産収入の歳入総額に対する構成比は 0.5%であり、調定額 60,031,917 円、収入済額 59,442,397 円で、調定額に対する収入率は 99.0%である。前年度収入済額 49,108,008 円に対し、10,334,389 円（21.0%）の増加である。

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入 16,316,876 円と利子及び配当金 9,216,852 円である。

財産売払収入の内訳は、町有地売払による不動産売払収入 29,006,105 円、町図、雑品、車両等の物品売払収入 1,156,200 円、収益分収金による生産物売払収入 3,746,364 円である。

第18款　寄 附 金　（歳入総額に対する構成比 1.2%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	131,762,000	131,420,800	131,420,800	0	0	100.0
令和6年度	84,290,000	84,542,471	84,542,471	0	0	100.0
対前年度増減	47,472,000	46,878,329	46,878,329	0	0	－

寄附金の歳入総額に対する構成比は 1.2%であり、調定額、収入済額とも 131,420,800 円で、前年度に比較して 46,878,329 円（55.4%）の増加である。

寄附金の内訳は、総務寄附金 131,360,800 円、教育寄附金 60,000 円である。

第19款　繰 入 金　（歳入総額に対する構成比 5.8%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	790,659,000	626,734,965	626,734,965	0	0	100.0
令和6年度	567,786,000	415,348,440	415,348,440	0	0	100.0
対前年度増減	222,873,000	211,386,525	211,386,525	0	0	－

繰入金の歳入総額に対する構成比は 5.8%であり、調定額、収入済額とも 626,734,965 円で、前年度に比較して 211,386,525 円（50.9%）の増加である。

繰入金の内訳は、介護サービス事業特別会計繰入金 7,946,397 円、基金繰入金 586,650,850 円、下水道事業会計繰入金 32,137,718 円である。

第20款　繰越金　（歳入総額に対する構成比 0.7%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	76,744,000	76,744,170	76,744,170	0	0	100.0
令和6年度	58,809,000	58,809,150	58,809,150	0	0	100.0
対前年度増減	17,935,000	17,935,020	17,935,020	0	0	－

繰越金の歳入総額に対する構成比は 0.7%であり、調定額、収入済額とも 76,744,170 円で、前年度に比較して 17,935,020 円（30.5%）の増加である。

第21款　諸収入　（歳入総額に対する構成比 4.6%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	504,688,000	502,970,963	502,915,963	0	55,000	100.0
令和6年度	505,540,000	505,739,488	505,684,488	0	55,000	100.0
対前年度増減	△ 852,000	△ 2,768,525	△ 2,768,525	0	0	－

諸収入の歳入総額に対する構成比は 4.6%であり、調定額 502,970,963 円、収入済額 502,915,963 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。前年度収入済額 505,684,488 円に対し、2,768,525 円（0.5%）の減少である。

収入の主なものは、畜産振興資金貸付金元金収入 70,386,000 円、中小企業等融資金貸付金元利収入 190,000,000 円、水源林造林事業収入 111,171,287 円、雑入 78,586,287 円である。

第22款　町　債　（歳入総額に対する構成比 12.3%）　（単位:円、%）

年　度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和7年度	1,385,700,000	1,335,600,000	1,335,600,000	0	0	100.0
令和6年度	1,248,188,000	1,230,698,000	1,230,698,000	0	0	100.0
対前年度増減	137,512,000	104,902,000	104,902,000	0	0	－

町債の歳入総額に対する構成比は 12.3%であり、調定額、収入済額とも 1,335,600,000 円で、前年度に比較して 104,902,000 円（8.5%）の増加である。

一般会計における、各事業別町債の借入状況、年度末残高、地方交付税等により補填される補填見込額、補填率は、次表の「一般会計町債借入状況」のとおりである。

一般会計町債借入状況 （年度末残高）　　（単位：千円、％）

区　分	令和7年度				令和6年度				前年度比較増減	
	借入残高 (A)	構成比	補填額	補填率	借入残高 (B)	構成比	補填額	補填率	金　額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
総務債	6,075	0.1	3,038	50.0	8,100	0.1	4,050	50.0	△ 2,025	△ 25.0
農林水産業債	17,423	0.2	644	3.7	25,392	0.2	759	3.0	△ 7,969	△ 31.4
一般土木債	27,334	0.2	3,419	12.5	33,870	0.3	4,683	13.8	△ 6,536	△ 19.3
都市計画債	75,388	0.7	29,243	38.8	83,882	0.8	32,546	38.8	△ 8,494	△ 10.1
公営住宅債	85,851	0.8	0	－	140,426	1.3	0	－	△ 54,575	△ 38.9
義務教育債	44,449	0.4	30,239	68.0	50,275	0.5	34,143	67.9	△ 5,826	△ 11.6
補助災害復旧事業債	8,838	0.1	8,396	95.0	5,538	0.1	5,261	95.0	3,300	59.6
単独災害復旧事業債	11,200	0.1	5,320	47.5	13,050	0.1	6,199	47.5	△ 1,850	△ 14.2
緊急防災・減災事業債	194,272	1.8	135,990	70.0	207,654	1.9	145,358	70.0	△ 13,382	△ 6.4
辺地対策事業債	1,391,850	13.1	1,113,480	80.0	1,413,788	13.1	1,131,030	80.0	△ 21,938	△ 1.6
過疎対策事業債	6,246,821	58.7	4,372,775	70.0	6,006,077	55.8	4,204,254	70.0	240,744	4.0
財源対策債等	7,140	0.1	3,570	50.0	7,955	0.1	3,978	50.0	△ 815	△ 10.2
減税補てん債	498	0.0	498	100.0	1,755	0.0	1,755	100.0	△ 1,257	△ 71.6
減収補てん債	18,773	0.2	14,786	78.8	19,247	0.2	15,189	78.9	△ 474	△ 2.5
臨時財政対策債	1,975,842	18.6	1,975,842	100.0	2,245,553	20.9	2,245,553	100.0	△ 269,711	△ 12.0
土地区画整理会計債	187,149	1.8	38,404	20.5	221,266	2.1	45,900	20.7	△ 34,117	△ 15.4
都市計画・街路事業債	5,428	0.0	1,556	28.7	8,065	0.1	2,311	28.7	△ 2,637	△ 32.7
緊急自然災害防止対策事業債	225,200	2.1	157,640	70.0	165,100	1.5	115,570	70.0	60,100	36.4
緊急浚渫推進事業債	11,400	0.1	7,980	70.0	5,400	0.0	3,780	70.0	6,000	111.1
脱炭素化推進事業債	100,900	0.9	50,450	50.0	100,900	0.9	50,450	50.0	0	0
合　計	10,641,831	100.0	7,953,270	74.7	10,763,293	100.0	8,052,769	74.8	△ 121,462	△ 1.1

※各構成比の合計は表示単位未満の端数処理の関係で、100%とならない場合があります。

3） 各説（歳出）

一般会計の歳出決算額は、予算額 11,172,824,000 円に対し支出済額 10,694,653,605 円、翌年度繰越額 182,521,000 円を差し引いた不用額は 295,649,395 円で、執行率は 95.7%である。前年度支出済額（決算額）10,140,911,396 円に比較して 553,742,209 円（5.5%）増加した。

翌年度へ繰越すべき事業費は、民生費 4,743,000 円、商工費 117,490,000 円、土木費 22,891,000 円、消防費 37,397,000 円である。

各款別の予算執行状況は、歳出概要によると翌年度への繰越額（1.6%）を考慮した執行率は 97.3%となる。

一方、予算額に対する不用額 295,649,395 円の比率は 2.6%である。

予算は概ね適正に編成され執行されている。款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 概 要 （単位:円、%）

区分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(A－B)	対前年度比
予算現額		11,172,824,000	10,504,279,000	668,545,000	6.4
支出済額		10,694,653,605	10,140,911,396	553,742,209	5.5
繰越額	継続費逓次繰越	0	0	0	－
	繰越明許費	178,778,000	43,365,000	135,413,000	312.3
	事故繰越し	3,743,000	1,827,000	1,916,000	104.9
不用額		295,649,395	318,175,604	△ 22,526,209	△ 7.1
対予算現額比率に	支出済額	95.7	96.5	－	△ 0.8
	継続費逓次繰越	－	－	－	－
	繰越明許費	1.6	0.4	－	1.2
	事故繰越し	0.0	0.0	－	0.0
	不用額	2.6	3.0	－	△ 0.4

款別予算執行状況 （単位:円、%）

款別	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		構成比率	
					令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 議会費	66,543,000	65,750,758	0	792,242	98.8	99.2	0.6	0.6
2 総務費	1,167,481,000	1,128,435,389	0	39,045,611	96.7	96.9	10.6	9.9
3 民生費	2,284,807,000	2,208,961,093	4,743,000	71,102,907	96.7	96.4	20.7	18.8
4 衛生費	1,076,694,000	1,061,471,244	0	15,222,756	98.6	98.3	9.9	9.0
5 労働費	1,962,000	1,035,571	0	926,429	52.8	60.2	0.0	0.0
6 農林水産業費	1,098,512,000	1,059,870,273	0	38,641,727	96.5	94.7	9.9	9.2
7 商工費	413,638,000	290,597,801	117,490,000	5,550,199	70.3	97.3	2.7	2.7
8 土木費	1,008,441,000	947,875,887	22,891,000	37,674,113	94.0	94.5	8.9	11.0
9 消防費	358,912,000	314,780,443	37,397,000	6,734,557	87.7	97.6	2.9	3.6
10 教育費	819,454,000	786,086,256	0	33,367,744	95.9	94.7	7.4	8.4
11 災害復旧費	33,737,000	26,606,100	0	7,130,900	78.9	20.7	0.2	0.1
12 公債費	1,504,130,000	1,503,893,278	0	236,722	100.0	100.0	14.1	14.2
13 職員費	1,333,513,000	1,299,289,512	0	34,223,488	97.4	98.2	12.1	12.5
14 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	－	－	－	－
合計	11,172,824,000	10,694,653,605	182,521,000	295,649,395	95.7	96.5	100.0	100.0

各款別歳出状況

第1款　議会費（支出済額構成比率 0.6%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額	66,543,000	63,623,000	2,920,000	4.6
支 出 済 額	65,750,758	63,142,847	2,607,911	4.1
不　用　額	792,242	480,153	312,089	65.0
執　行　率	98.8	99.2	△ 0.4	－

議会費の歳出総額に対する構成比は 0.6%であり、予算額 66,543,000 円に対し、支出済額 65,750,758 円、不用額 792,242 円で、執行率は 98.8%である。

決算額は、前年度に比較して 2,607,911 円（4.1%）の増加である。

なお、予算の流用については 1 件 5,000 円が執行された。

第2款　総務費（支出済額構成比率 10.6%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	1,167,481,000 (0)	1,030,107,000 (102,000)	137,374,000	13.3
支 出 済 額	1,128,435,389	998,413,495	130,021,894	13.0
不　用　額	39,045,611	31,591,505	7,454,106	23.6
執　行　率	96.7	96.9	△ 0.2	－

総務費の歳出総額に対する構成比は 10.6%であり、予算額 1,167,481,000 円に対し、支出済額 1,128,435,389 円、不用額 39,045,611 円で、執行率は 96.7%である。

決算額は、前年度に比較して 130,021,894 円（13.0%）の増加である。

支出の主なものは、一般管理費、庁舎管理費、財産管理費、企画振興費、行政情報管理費、あしょろ銀河ホール 21 管理費、税務総務費である。不用額の主なものは、一般管理費、庁舎管理費、財産管理費、企画振興費、行政情報管理費、税務総務費である。

なお、予算の流用については 5 件 2,564,000 円が執行された。

第3款　民生費（支出済額構成比率 20.7%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	2,284,807,000 (4,743,000)	1,975,917,000 (2,000,000)	308,890,000	15.6
支 出 済 額	2,208,961,093	1,904,742,423	304,218,670	16.0
不　用　額	71,102,907	69,174,577	1,928,330	2.8
執　行　率	96.7	96.4	0.3	－

民生費の歳出総額に対する構成比は 20.7%であり、予算額 2,284,807,000 円に対し、支出済額 2,208,961,093 円と翌年度へ繰越すべき事業費 4,743,000 円を差し引いた不用額は 71,102,907 円で、執行率は 96.7%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと執行率は 96.9%となる。

決算額は、前年度に比較して 304,218,670 円（16.0%）の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費、後期高齢者医療費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費（繰出金）、児童福祉総務費、子どもセンター運営費である。不用額の主なものは、社会福祉総務費、老人福祉総務費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費（繰出金）、児童医療費、子どもセンター運営費である。

なお、予算の流用については 1 件 884,000 円が執行された。

第4款　衛生費（支出済額構成比率 9.9%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	1,076,694,000 (0)	933,182,000 (5,000)	143,512,000	15.4
支 出 済 額	1,061,471,244	917,124,832	144,346,412	15.7
不　用　額	15,222,756	16,052,168	△ 829,412	△ 5.2
執　行　率	98.6	98.3	0.3	－

衛生費の歳出総額に対する構成比は 9.9%であり、予算額 1,076,694,000 円に対し、支出済額 1,061,471,244 円、不用額 15,222,756 円で、執行率は 98.6%である。

決算額は、前年度に比較して 144,346,412 円（15.7%）の増加である。

支出の主なものは、予防費、町営温泉浴場運営費、じん芥処理費、水道費（繰出金）、病院費である。不用額の主なものは、予防費、患者輸送車管理費、じん芥処理費、水道費（繰出金）である。

第5款　労働費（支出済額構成比率 0.0%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額	1,962,000	2,296,000	△ 334,000	△ 14.5
支 出 済 額	1,035,571	1,382,682	△ 347,111	△ 25.1
不　用　額	926,429	913,318	13,111	1.4
執　行　率	52.8	60.2	△ 7.4	－

労働費の歳出総額に対する構成比は単位未満であり、予算額 1,962,000 円に対し、支出済額 1,035,571 円、不用額 926,429 円で、執行率は 52.8%である。

決算額は、前年度に比較して 347,111 円（25.1%）の減少である。

支出及び不用額の主なものは、単身者住宅管理費である。

第6款　農林水産業費（支出済額構成比率 9.9%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	1,098,512,000 (0)	986,454,000 (10,322,000)	112,058,000	11.4
支 出 済 額	1,059,870,273	933,918,127	125,952,146	13.5
不　用　額	38,641,727	42,213,873	△ 3,572,146	△ 8.5
執　行　率	96.5	94.7	1.8	－

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 9.9%であり、予算額 1,098,512,000 円に対し、支出済額 1,059,870,273 円、不用額 38,641,727 円で、執行率は 96.5%である。

決算額は、前年度に比較して 125,952,146 円（13.5%）の増加である。

支出の主なものは、農業振興費、畜産草地費、農地費、営農用水道等費、多面的機能発揮促進事業費、林業振興費、町有林管理費、水源林造林事業費である。不用額の主なものは、畜産草地費、農地費、営農用水道等費、林業振興費である。

第7款　商工費（支出済額構成比率 2.7%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	413,638,000 (117,490,000)	285,818,000 (0)	127,820,000	44.7
支 出 済 額	290,597,801	278,228,816	12,368,985	4.4
不　用　額	5,550,199	7,589,184	△ 2,038,985	△ 26.9
執　行　率	70.3	97.3	△ 27.0	－

商工費の歳出総額に対する構成比は 2.7%であり、予算額 413,638,000 円に対し、支出済額 290,597,801 円と翌年度へ繰越すべき事業費 117,490,000 円を差し引いた不用額は 5,550,199 円で、執行率は 70.3%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと執行率は 98.1%となる。

決算額は、前年度に比較して 12,368,985 円（4.4%）の増加である。

支出の主なものは、商工振興費、観光費で、不用額の主なものは、商工振興費である。

第8款　土木費（支出済額構成比率 8.9%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	1,008,441,000 (22,891,000)	1,177,751,000 (0)	△ 169,310,000	△ 14.4
支 出 済 額	947,875,887	1,113,469,043	△ 165,593,156	△ 14.9
不　用　額	37,674,113	64,281,957	△ 26,607,844	△ 41.4
執　行　率	94.0	94.5	△ 0.5	－

土木費の歳出総額に対する構成比は 8.9%であり、予算額 1,008,441,000 円に対し、支出済額 947,875,887 円と翌年度へ繰越すべき事業費 22,891,000 円を差し引いた不用額は 37,674,113 円で、執行率は 94.0%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと執行率は 96.2%となる。

決算額は、前年度に比較して 165,593,156 円（14.9%）の減少である。

支出の主なものは、道路維持費、道路管理費、土木車両管理費、道路新設改良費、下水道費、公園管理費、住宅管理費である。不用額の主なものは、道路維持費、道路管理費、土木車両管理費、道路新設改良費、公園管理費、住宅管理費である。

第9款　消防費（支出済額構成比率 2.9%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	358,912,000 (37,397,000)	369,055,000 (0)	△ 10,143,000	△ 2.7
支 出 済 額	314,780,443	360,365,996	△ 45,585,553	△ 12.6
不　用　額	6,734,557	8,689,004	△ 1,954,447	△ 22.5
執　行　率	87.7	97.6	△ 9.9	－

消防費の歳出総額に対する構成比は 2.9%であり、予算額 358,912,000 円に対し、支出済額 314,780,443 円と翌年度へ繰越すべき事業費 37,397,000 円を差し引いた不用額は 6,734,557 円で、執行率は 87.7%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと執行率は 97.9%となる。

決算額は、前年度に比較して 45,585,553 円（12.6%）の減少である。

支出及び不用額の主なものは、消防費である。

なお、予算の流用については 1 件 3,000 円が執行された。

第10款　教育費（支出済額構成比率 7.4%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額	819,454,000	901,882,000	△ 82,428,000	△ 9.1
支 出 済 額	786,086,256	853,642,519	△ 67,556,263	△ 7.9
不　用　額	33,367,744	48,239,481	△ 14,871,737	△ 30.8
執　行　率	95.9	94.7	1.2	－

教育費の歳出総額に対する構成比は 7.4%であり、予算額 819,454,000 円に対し、支出済額 786,086,256 円、不用額 33,367,744 円で、執行率 95.9%である。

決算額は、前年度に比較して 67,556,263 円（7.9%）の減少である。

支出の主なものは、事務局費、スクールバス管理費、小学校費の学校管理費、中学校費の学校管理費、博物館運営費、保健体育総務費、温水プール運営費、学校給食費である。不用額の主なものは、事務局費、スクールバス管理費、小学校費の学校管理費・学校教育費、中学校費の学校管理費・学校教育費、生涯学習費、保健体育総務費、温水プール運営費、学校給食費である。

なお、予算の流用については 3 件 794,000 円が執行された。

第11款　災害復旧費（支出済額構成比率 0.2%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額 (翌年度繰越額)	33,737,000 (0)	42,143,000 (32,763,000)	△ 8,406,000	△ 19.9
支 出 済 額	26,606,100	8,735,520	17,870,580	204.6
不　用　額	7,130,900	644,480	6,486,420	1,006.5
執　行　率	78.9	20.7	58.2	－

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は 0.2%であり、予算額 33,737,000 円に対し、支出済額 26,606,100 円、不用額 7,130,900 円で、執行率は 78.9%である。

決算額は、前年度に比較して 17,870,580 円（204.6%）の増加である。

支出及び不用額の主なものは、道路橋梁災害復旧費である。

第12款　公債費（支出済額構成比率 14.1%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額	1,504,130,000	1,443,990,000	60,140,000	4.2
支 出 済 額	1,503,893,278	1,443,865,748	60,027,530	4.2
不　用　額	236,722	124,252	112,470	90.5
執　行　率	100.0	100.0	0	－

公債費の歳出総額に対する構成比は 14.1%であり、予算額 1,504,130,000 円に対し、支出済額 1,503,893,278 円、不用額 236,722 円で、執行率は 100.0%である。

決算額は、前年度に比較して 60,027,530 円（4.2%）の増加である。

支出の内訳は、通常債等元金支払いに 1,457,061,915 円、利子支払いに 46,831,363 円を支出している。

第13款　職員費（支出済額構成比率 12.1%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額	1,333,513,000	1,287,061,000	46,452,000	3.6
支 出 済 額	1,299,289,512	1,263,879,348	35,410,164	2.8
不　用　額	34,223,488	23,181,652	11,041,836	47.6
執　行　率	97.4	98.2	△ 0.8	－

職員費の歳出総額に対する構成比は 12.1%であり、予算額 1,333,513,000 円に対し、支出済額 1,299,289,512 円、不用額 34,223,488 円で、執行率は 97.4%である。

決算額は、前年度に比較して 35,410,164 円（2.8%）の増加である。

第14款　予備費（支出済額構成比率 －%）　（単位:円、%）

区　　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増　減(A－B)	対前年度比
予 算 現 額	5,000,000	5,000,000	0	0
支 出 済 額	0	0	0	－
不　用　額	5,000,000	5,000,000	0	0
執　行　率	－	－	－	－

3　特別会計

1）　総説

令和 7 年度特別会計の総予算額 4,106,689,000 円に対して、歳入総額 4,018,321,337 円、歳出総額 3,914,163,325 円で、実質収支額 104,158,012 円である。うち、国民健康保険事業特別会計で 1,428,556 円を基金繰入とし、102,729,456 円を繰越して決算を了している。

なお、令和 7 年度末の特別会計町債借入残高及び財源補填見込額の状況は、借入残高は 1,257,410 千円で、うち財源補填見込額は 12,723 千円、実質負担額は 1,244,687 千円となった。

特別会計　（単位：円）

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	831,805,000	775,637,310	774,040,557
簡易水道	47,394,000	41,813,560	41,813,560
介護保険	917,519,000	902,028,574	801,579,758
介護サービス事業	2,051,027,000	2,040,470,918	2,040,470,918
後期高齢者医療	159,269,000	158,639,089	158,533,689
資源ごみ処理等事業	99,675,000	99,731,886	97,724,843
合計	4,106,689,000	4,018,321,337	3,914,163,325

会計名	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	基金繰入額
国民健康保険事業	1,596,753	0	1,596,753	1,428,556
簡易水道	0	0	0	0
介護保険	100,448,816	0	100,448,816	0
介護サービス事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	105,400	0	105,400	0
資源ごみ処理等事業	2,007,043	0	2,007,043	0
合計	104,158,012	0	104,158,012	1,428,556

特別会計町債借入状況（年度末現在）　（単位：千円、%）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度元金償還金	令和7年度発行額	令和7年度末現在高	補填額	補填率	令和7年度末実質負担額
簡易水道会計債	64,501	10,991	0	53,510	12,723	23.8	40,787
介護サービス事業債	536,600	0	667,300	1,203,900	0	－	1,203,900
合計	601,101	10,991	667,300	1,257,410	12,723	1.0	1,244,687

2） 各説

（1） 足寄町国民健康保険事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 831,805,000 円に対し、歳入の調定額は 784,910,050 円、歳入決算額は 775,637,310 円で、これに対する歳出決算額は 774,040,557 円である。歳入歳出決算額差引 1,596,753 円の剰余金を生じ、基金繰入額 1,428,556 円を除いた 168,197 円を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

予算額 831,805,000 円に対し、調定額 784,910,050 円、収入済額 775,637,310 円で、収入率は 98.8%となり、前年度と比較して 0.4 ポイントの減少である。

国民健康保険税の収納状況は、調定額 227,134,912 円に対して、収入済額は 217,862,172 円で収納率 95.9%、不納欠損額は 410,700 円（0.2%）で、収入未済額は 8,862,040 円（3.9%）、現年度課税分の収納率は 97.5%、滞納繰越分は 45.2%である。

収納率を前年度と比較すると、現年度課税分では 0.5 ポイント減少しており、収入未済額 5,536,800 円は、前年度 4,045,100 円と比較して 1,491,700 円増加している。

不納欠損額 410,700 円（2 名）については、適正に処理されている。

款別歳入状況 （単位:円）

款　　別	予算現額	調 定 額	収入済額
1 国民健康保険税	221,764,000	227,134,912	217,862,172
2 道支出金	550,885,000	500,856,414	500,856,414
3 繰入金	58,486,000	56,513,152	56,513,152
4 繰越金	1,000	0	0
5 諸収入	662,000	398,233	398,233
6 財産収入	7,000	7,339	7,339
歳　入　合　計	831,805,000	784,910,050	775,637,310

（単位:円、%）

款　　別	不納欠損額	収入未済額	収　入　率（%）	
			令和7年度	令和6年度
1 国民健康保険税	410,700	8,862,040	95.9	96.8
2 道支出金	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	0	0	－	100.0
5 諸収入	0	0	100.0	100.0
6 財産収入	0	0	100.0	－
歳　入　合　計	410,700	8,862,040	98.8	99.2

国民健康保険税収納状況 （単位:円、%）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	前年度収納率
現年度	220,319,700	214,782,900	0	5,536,800	97.5	98.0
滞納分	6,815,212	3,079,272	410,700	3,325,240	45.2	60.2
計	227,134,912	217,862,172	410,700	8,862,040	95.9	96.8

② 歳出

予算額 831,805,000 円に対し、支出済額 774,040,557 円、不用額 57,764,443 円で執行率 93.1%となっている。

支出の主なものは、保険給付費 459,725,907 円（59.4%）、国民健康保険事業費納付金 263,421,000 円（34.0%）である。不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費、高額療養費、出産育児諸費である。

予算の流用については 1 件 4,000 円が執行された。

款別予算執行状況 （単位:円）

款　　別	予　算　現　額				支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計			
1 総務費	14,577,000	0	0	14,577,000	13,876,681	0	700,319
2 保険給付費	511,326,000	0	0	511,326,000	459,725,907	0	51,600,093
3 国民健康保険事業費納付金	263,422,000	0	0	263,422,000	263,421,000	0	1,000
4 保健事業費	18,405,000	0	0	18,405,000	14,907,969	0	3,497,031
5 諸支出金	9,297,000	0	0	9,297,000	8,331,000	0	966,000
6 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
7 基金積立金	13,778,000	0	0	13,778,000	13,778,000	0	0
歳出合計	831,805,000	0	0	831,805,000	774,040,557	0	57,764,443

(2) 足寄町簡易水道特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 47,394,000 円に対し、歳入の調定額は 42,104,733 円、歳入歳出決算額はともに 41,813,560 円と同額で決算を了している。

なお、令和 7 年度末の簡易水道会計債の町債借入残高は、元金償還金として 10,991 千円を償還した結果、本年度末残高は 53,510 千円で、財源補填額 12,723 千円（23.8%）を差し引いた実質負担額は 40,787 千円である。

① 歳入

歳入は、事業収入である水道使用料 8,440,498 円、一般会計繰入金 32,993,556 円等である。

款別歳入状況 （単位:円、%）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	8,720,000	8,731,671	8,440,498	0	291,173	96.7
2 繰入金	37,852,000	32,993,556	32,993,556	0	0	100.0
3 繰越金	1,000	0	0	0	0	−
4 諸収入	821,000	379,506	379,506	0	0	100.0
歳入合計	47,394,000	42,104,733	41,813,560	0	291,173	99.3

② 歳出

支出の主なものは、一般管理費 21,200,692 円、営繕費 7,929,639 円、公債費（元利償還金・利子）11,618,649 円である。

款別予算執行状況　　（単位:円）

款　　別	予　算　現　額				支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計			
1総務費	22,061,000	0	0	22,061,000	21,200,692	0	860,308
2施設費	11,858,000	0	0	11,858,000	7,929,639	0	3,928,361
3水道工事費	1,755,000	0	0	1,755,000	1,064,580	0	690,420
4公債費	11,620,000	0	0	11,620,000	11,618,649	0	1,351
5予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	47,394,000	0	0	47,394,000	41,813,560	0	5,580,440

(3)　足寄町介護保険特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 917,519,000 円に対し、歳入の調定額は 902,208,774 円、歳入決算額は 902,028,574 円で、これに対する歳出決算額は 801,579,758 円である。歳入歳出決算額差引 100,448,816 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

①　歳入

歳入の主たるものは、介護保険料の第 1 号被保険者介護保険料 157,048,500 円、国庫支出金の国庫負担金 147,177,654 円、国庫補助金 75,791,783 円、支払基金交付金 188,343,333 円、道支出金の道負担金 95,146,684 円、一般会計繰入金 106,546,485 円、前年度繰越金 117,398,481 円である。

介護保険料は、調定額に対して 99.9%の収入率である。収入未済額は、180,200 円（0.1%）であり、現年度分が△25,700 円、滞納繰越分が 205,900 円である。なお、介護保険料現年度分の収入済額には還付未済額 310,200 円を含んでおり、翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況　　（単位:円、%）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1介護保険料	156,812,000	157,228,700	157,048,500	0	180,200	99.9
2分担金及び負担金	5,069,000	4,951,000	4,951,000	0	0	100.0
3国庫支出金	222,706,000	222,969,437	222,969,437	0	0	100.0
4支払基金交付金	188,343,000	188,343,333	188,343,333	0	0	100.0
5道支出金	102,885,000	102,885,500	102,885,500	0	0	100.0
6繰入金	122,388,000	106,546,485	106,546,485	0	0	100.0
7繰越金	117,399,000	117,398,481	117,398,481	0	0	100.0
8諸収入	1,795,000	1,763,495	1,763,495	0	0	100.0
9財産収入	122,000	122,343	122,343	0	0	100.0
歳入合計	917,519,000	902,208,774	902,028,574	0	180,200	100.0

②　歳出

事業計画に対する利用実績は、保険給付費予算額 729,281,000 円に対し、決算額 623,120,378 円で執行率 85.4%である。なお、利用したサービスに支払われる保険給付

費は、介護サービス給付費 587,683,273 円（保険給付費における割合：94.3%）、高額介護サービス費 13,821,245 円（2.2%）、特定入所者介護サービス費 19,772,255 円（3.2%）である。

款別予算執行状況　（単位:円）

款　別	予算現額				支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計			
1 総務費	21,208,000	0	0	21,208,000	20,105,777	0	1,102,223
2 保険給付費	729,281,000	0	0	729,281,000	623,120,378	0	106,160,622
3 地域支援事業費	49,149,000	0	0	49,149,000	40,719,946	0	8,429,054
4 諸支出金	70,239,000	0	0	70,239,000	70,092,079	0	146,921
5 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000
6 基金積立金	47,542,000	0	0	47,542,000	47,541,578	0	422
歳出合計	917,519,000	0	0	917,519,000	801,579,758	0	115,939,242

(4)　足寄町介護サービス事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 2,051,027,000 円に対し、歳入の調定額は 2,040,691,876 円、歳入歳出決算額はともに 2,040,470,918 円と同額で決算を了している。

なお、令和 7 年度末の介護サービス事業債の町債借入残高は、本年度 667,300 千円を借り入れた結果、1,203,900 千円である。

①　歳入

歳入の主なものは、施設介護サービス給付費収入 107,314,242 円、施設介護サービス利用者負担金収入 29,414,836 円、介護サービス事業費道補助金 285,732,000 円、一般会計繰入金 937,727,996 円、介護サービス事業債 667,300,000 円である。

款別歳入状況　（単位:円、%）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 サービス事業収入	143,056,000	141,343,912	141,122,954	0	220,958	99.8
2 道支出金	285,732,000	285,732,000	285,732,000	0	0	100.0
3 財産収入	30,000	30,000	30,000	0	0	100.0
4 繰入金	946,197,000	937,727,996	937,727,996	0	0	100.0
5 諸収入	8,712,000	8,557,968	8,557,968	0	0	100.0
6 町債	667,300,000	667,300,000	667,300,000	0	0	100.0
歳入合計	2,051,027,000	2,040,691,876	2,040,470,918	0	220,958	100.0

②　歳出

歳出の主なものは、総務費の一般管理費が 254,775,159 円、介護サービス事業費の介護サービス施設建設費 1,691,464,489 円である。

予算の流用については 1 件 306,000 円が執行された。

款別予算執行状況　　(単位:円)

款　　別	予　算　現　額				支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流　用　増　減	計			
1総 務 費	260,501,000	0	0	260,501,000	254,775,159	0	5,725,841
2介護サービス事業費	1,781,230,000	0	0	1,781,230,000	1,776,899,853	0	4,330,147
3公 債 費	8,796,000	0	0	8,796,000	8,795,906	0	94
4予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
歳出合計	2,051,027,000	0	0	2,051,027,000	2,040,470,918	0	10,556,082

(5)　足寄町後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 159,269,000 円に対し、歳入の調定額は 159,540,994 円、歳入決算額は 158,639,089 円で、これに対する歳出決算額は 158,533,689 円である。歳入歳出決算額差引 105,400 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

①　歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 108,600,895 円、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金 35,952,856 円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額に対して 99.2%の収入率である。収入未済額は、901,905 円（0.8%）であり、現年度分が 267,400 円、滞納繰越分が 634,505 円である。なお、後期高齢者医療保険料現年度分の収入済額には還付未済額 96,100 円を含んでおり、翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況　　(単位:円、%)

款　　別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1後期高齢者医療保険料	109,100,000	109,502,800	108,600,895	0	901,905	99.2
2繰 入 金	41,291,000	41,291,000	41,291,000	0	0	100.0
3繰 越 金	708,000	708,600	708,600	0	0	100.0
4諸 収 入	5,750,000	5,618,594	5,618,594	0	0	100.0
5国 庫 支 出 金	2,420,000	2,420,000	2,420,000	0	0	100.0
歳入合計	159,269,000	159,540,994	158,639,089	0	901,905	99.4

②　歳出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 149,688,691 円で、決算額の 94.4%を占める。

款別予算執行状況　　(単位:円)

款　　別	予　算　現　額				支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流　用　増　減	計			
1総 務 費	8,876,000	0	0	8,876,000	8,729,498	0	146,502
2後期高齢者医療広域連合納付金	150,175,000	0	0	150,175,000	149,688,691	0	486,309
3諸 支 出 金	118,000	0	0	118,000	115,500	0	2,500
4予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計	159,269,000	0	0	159,269,000	158,533,689	0	735,311

(6)　足寄町資源ごみ処理等事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 99,675,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 99,731,886 円で、これに対する歳出決算額は 97,724,843 円である。歳入歳出決算額差引 2,007,043 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

①　歳入

歳入の主なものは、分担金及び負担金の施設管理負担金 42,383,000 円、一般会計繰入金 46,066,000 円である。

款別歳入状況　　(単位:円、%)

款　　別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1事 業 収 入	48,000	103,319	103,319	0	0	100.0
2分担金及び負担金	45,421,000	45,421,000	45,421,000	0	0	100.0
3使用料及び手数料	10,000	10,500	10,500	0	0	100.0
4繰 入 金	46,066,000	46,066,000	46,066,000	0	0	100.0
5繰 越 金	2,830,000	2,831,067	2,831,067	0	0	100.0
6諸 収 入	0	0	0	0	0	−
7道 支 出 金	5,300,000	5,300,000	5,300,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	99,675,000	99,731,886	99,731,886	0	0	100.0

②　歳出

歳出の主なものは、施設費 81,389,644 円である。

予備費からの充当は 1 件で、一般管理費の公課費に係る経費として 25,000 円が執行された。

款別予算執行状況　　(単位:円)

款　　別	予　算　現　額				支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流　用　増　減	計			
1総 務 費	9,482,000	0	25,000	9,507,000	9,389,685	0	117,315
2施 設 費	82,697,000	0	0	82,697,000	81,389,644	0	1,307,356
3中継設備費	7,396,000	0	0	7,396,000	6,945,514	0	450,486
4予 備 費	100,000	0	△25,000	75,000	0	0	75,000
歳 出 合 計	99,675,000	0	0	99,675,000	97,724,843	0	1,950,157

4　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認められる。

5　財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、財産台帳及び諸帳簿等を照合した結果概ね適正に管理されているものと認められた。

1）　公有財産

（1）　土地及び建物

土　地　　（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公　用　財　産	59,793,324.01	△ 873.00	59,792,451.01
	公　共　用　財　産	2,309,306.10	△ 9,120.46	2,300,185.64
	小　　計	62,102,630.11	△ 9,993.46	62,092,636.65
普　通　財　産		61,412,962.77	△ 2,830.15	61,410,132.62
合　　計		123,515,592.88	△ 12,823.61	123,502,769.27

公用財産の 873.00 ㎡の減は、

- 錯誤　　西町 4 丁目 3-59　231.00 ㎡の減
- 錯誤　　西町 4 丁目 3-60　642.00 ㎡の減

によるもの。

公共用財産の 9,120.46 ㎡の減の内訳は次のとおりで、

公営住宅 8,930.80 ㎡の減は、

- 売却　　下愛冠 3 丁目 1-4-1　4,183.15 ㎡の減
- 売却　　下愛冠 3 丁目 1-5　　4,747.65 ㎡の減

その他の施設 189.66 ㎡の減は、

- 売却　　螺湾本町 17-1　189.66 ㎡の減

によるもの。

普通財産 2,830.15 ㎡の減の内訳は次のとおりで、

宅地 1,743.15 ㎡の減は、

- 売却　　下愛冠 3 丁目 1-4-2　1,743.15 ㎡の減

その他 1,087.00 ㎡の減は、

- 売却　　下愛冠 3 丁目 1-16　1,087.00 ㎡の減

によるものである。

以上の結果、年度中の増減は 12,823.61 ㎡の減少となり、決算年度末現在高は 123,502,769.27 ㎡となる。

建 物　　（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公　用　財　産	14,050.54	0.00	14,050.54
	公　共　用　財　産	106,592.97	2,785.01	109,377.98
	小　　計	120,643.51	2,785.01	123,428.52
普　通　財　産		8,354.40	0.00	8,354.40
合　　計		128,997.91	2,785.01	131,782.92

公共用財産の 2,785.01 ㎡の増の内訳は、

- 解体　　北星団地カラマツ物置（木造）　38.88 ㎡の減
- 解体　　北星団地 J1～J2 棟（非木造）　228.32 ㎡の減
- 解体　　北星団地 M1～M2 棟（非木造）　266.22 ㎡の減
- 解体　　旭町母と子の家（木造）　259.20 ㎡の減
- 新築　　旭町コミュニティセンター（木造）　194.18 ㎡の増
- 新築　　特別養護老人ホーム（木造）　2,938.72 ㎡の増
- 新築　　デイサービスセンター（木造）　282.38 ㎡の増
- 新築　　特養バイオマスボイラー施設（非木造）　144.91 ㎡の増
- 新築　　特養物置（非木造）　14.94 ㎡の増
- 新築　　特養プロパン庫（非木造）　2.50 ㎡の増

によるものである。

以上の結果、年度中の増減は 2,785.01 ㎡の増となり、決算年度末現在高は 131,782.92 ㎡である。

(2)　山林及び立木

山林（山林面積）　　（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	普通財産（一般所有）	49,697,449.35	0.00	49,697,449.35
	行政財産（分収）	43,571,498.00	0.00	43,571,498.00
	小　　計	93,268,947.35	0.00	93,268,947.35
分　収　・　そ　の　他		－	－	－
合　　計		93,268,947.35	0.00	93,268,947.35

山林面積には増減がなかった。

立木（立木推定蓄積量）　　（単位：㎥）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	普通財産（一般所有）	1,275,274.00	16,566.00	1,291,840.00
	行政財産（分収）	522,065.62	11,188.49	533,254.11
	小　　計	1,797,339.62	27,754.49	1,825,094.11
分　収　・　そ　の　他		－	－	－
合　　計		1,797,339.62	27,754.49	1,825,094.11

決算年度中の増減は、普通財産 16,566.00 ㎥の増、行政財産 11,188.49 ㎥の増と推定される。

(3) 有価証券

(単位:円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有　価　証　券	750,000	0	750,000

有価証券の現在高は、額面 750,000 円で前年度と同額である。

令和 7 年度株式配当金として、北海道曹達株式会社 21,600 円を、第 17 款財産収入中の利子及び配当金で歳入している。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金によるもの	82,587,000	643,000	83,230,000
出捐金によるもの	17,372,000	0	17,372,000
合　　計	99,959,000	643,000	100,602,000

出資金は、足寄町森林組合の経営基盤並びに資本の強化のため 643,000 円（643 口）を増資したことから合計 83,230,000 円となり、出捐金は、前年度と同額である。

(5) 債権

(単位:円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
足寄町医師等修学資金貸付金	29,300,000	△ 4,500,000	24,800,000
足寄町介護福祉士修学資金貸付金	2,400,000	0	2,400,000
足寄町農業後継者就農育成資金貸付金	3,600,000	6,000,000	9,600,000
足寄町畜産振興資金貸付金	175,624,000	△ 39,805,000	135,819,000
合　　計	210,924,000	△ 38,305,000	172,619,000

- 足寄町医師等修学資金貸付金

  本年度の貸付金は無く、償還免除額 4,500,000 円で、本年度末貸付残高は 24,800,000 円である。

- 足寄町介護福祉士修学資金貸付金

  本年度の貸付金、償還額等は無く、本年度末貸付残高は 2,400,000 円である。

- 足寄町農業後継者就農育成資金貸付金

  本年度の貸付金は 8,000,000 円（4 件）、償還額 2,000,000 円で、本年度末貸付残高は 9,600,000 円である。

- 足寄町畜産振興資金貸付金

  平成 16 年度に畜産振興を促進する目的をもって貸付要綱を設定し JA あしょろに貸付をするもので、本年度は 30,581,000 円（8 件）を貸付し、償還額 70,386,000 円で、本年度末貸付残高は 135,819,000 円である。

2) 物品

（1個または1組　耐用年数5年以上で、取得価格100万円以上）

※　物品欄の車の数字は、車種別プレートナンバー

区分	物品名		数量
総務課	絵画（油絵）50号	(総務)	1
	銅像（高橋安蔵名誉町民）	(総務)	1
	大型シュレッダー	(総務)	2
	デスクトップパソコン（53台）	(財政・デジタル)	1
	印刷機	(総務)	1
	デスクトップパソコン（15台）	(財政・デジタル)	1
	カラープリンタ	(総務)	1
	自書式投票用紙読取分類機	(総務・選管)	1
	電話交換機及び電話機器一式	(総務)	1
	無線放送施設一式	(総務)	1
	人命救助用ボート	(総務)	1
推進課（まちづくり）	携帯電話基地局 電気通信設備	(地域振興)	13
	携帯電話基地局送受信無線起動ソフトウエア	(地域振興)	8
	バス（2ナンバー車）	(地域振興)	1
こども・健康課	乗用自動車（3・5ナンバー車）	(保健福祉)	2
	小型貨物自動車（4ナンバー車）	(保健福祉)	1
	スポットビジョンスクリーナー	(保健福祉)	1
	乗用自動車（3・5ナンバー車）	(子どもセンター)	1
	キハラ除菌ボックス	(子どもセンター)	7
	軽自動車（40・50ナンバー車）	(子どもセンター)	1
高齢者支援課	乗用自動車（3・5ナンバー車）	(総合支援相談)	4
	小型貨物自動車（4ナンバー車）	(総合支援相談)	1
	介護支援サーバー	(総合支援相談)	1
	介護保険システム機器	(総合支援相談)	1
	在宅歯科診療機器	(総合支援相談)	1
	介護支援事業者支援システム機器一式	(総合支援相談)	1
	陶芸用電気窯	(旭町ふれあいプラザ)	2
	特殊自動車（8ナンバー車）	(特養)	1
	軽自動車（40・50ナンバー車）	(特養)	1
	小型特殊（グランドマスター）	(特養)	1
	脱水洗濯機	(特養)	4
	コーラルバス	(特養)	1
	低床式油圧ストレッチャー	(特養)	1
	脱水全自動洗濯機	(特養)	1
	汚物除去機	(特養)	2
	業務用回転式乾燥機	(特養)	1
	スチームコンベクションオーブン	(特養)	1
	乗用自動車（3・5ナンバー車）	(デイ)	1
	中間入浴装置	(デイ)	1
	全自動洗濯機	(支え合いセンター)	1

区分	物品名		数量
住民・出納課	乗用自動車（3・5ナンバー車）	(住民)	1
	貨物自動車（1ナンバー車）	(住民)	1
	小型貨物自動車（4ナンバー車）	(銀河クリーンセンター)	1
	大型特殊自動車（0ナンバー車）	(銀河クリーンセンター)	1
	フォークリフト	(銀河クリーンセンター)	1
	モートルブロック	(銀河クリーンセンター)	1
	衛生施設	(銀河クリーンセンター)	1
	暖房設備	(銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備（資源）	(銀河クリーンセンター)	1
	破砕設備（粗大）	(銀河クリーンセンター)	1
	搬送設備（資源）	(銀河クリーンセンター)	1
	選別設備（資源）	(銀河クリーンセンター)	1
	資源化設備（資源）	(銀河クリーンセンター)	1
	集塵設備（資源）	(銀河クリーンセンター)	1
	配管設備（資源）	(銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備（資源）	(銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備（生ごみ）	(銀河クリーンセンター)	1
	前処理設備（生ごみ）	(銀河クリーンセンター)	1
	発酵設備（生ごみ）	(銀河クリーンセンター)	1
	貯留設備（生ごみ）	(銀河クリーンセンター)	1
	脱臭設備（生ごみ）	(銀河クリーンセンター)	1
	排気設備（生ごみ）	(銀河クリーンセンター)	1
	配管暖房設備（生ごみ）	(銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備（生ごみ）	(銀河クリーンセンター)	1
	電灯設備	(銀河クリーンセンター)	1
	動力設備（リサイクルプラザ）	(銀河クリーンセンター)	1
	幹線設備	(銀河クリーンセンター)	1
	受変電設備	(銀河クリーンセンター)	1
	拡声設備	(銀河クリーンセンター)	1
	火災報知設備	(銀河クリーンセンター)	1
	監視設備	(銀河クリーンセンター)	1
	構内配線線路	(銀河クリーンセンター)	1
	外灯設備	(銀河クリーンセンター)	1
	木屑破砕設備	(銀河クリーンセンター)	1
	動力設備（木屑破砕）	(銀河クリーンセンター)	1
	機械設備	(銀河クリーンセンター)	1
	配管設備（汚水処理）	(銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備（汚水処理）	(銀河クリーンセンター)	1
	漏水検知システム電気設備	(銀河クリーンセンター)	1
	小動物焼却施設	(銀河クリーンセンター)	1

区分	物品名		数量
農林課	小型貨物自動車（4ナンバー車）	(農業振興)	2
	消毒用トレーラー	(農業振興)	1
	バルククーラー	(畜産加工)	1
	クリームセパレーター	(畜産加工)	1
	チーズバット	(畜産加工)	2
	パスチライザー	(畜産加工)	1
	チーズプレス	(畜産加工)	1
	真空包装機	(畜産加工)	2
	業務用冷凍庫	(畜産加工)	2
	金属検出機	(畜産加工)	1
	蒸気ボイラー	(畜産加工)	1
	半自動ホームシーマ	(活性化施設)	1
	傾斜型兼用包装機	(活性化施設)	1
	圧力殺菌釜	(活性化施設)	1
	アイスクリームフリーザー	(活性化施設)	1
	急速冷凍庫	(活性化施設)	1
	スモークハウス庫	(活性化施設)	1
	大型特殊自動車（0ナンバー車）	(大規模)	1
	貨物自動車（1ナンバー車）	(大規模)	7
	小型特殊（トラクター～9ナンバー）	(大規模)	3
	フロントローダー	(大規模)	1
	ハーベスター	(大規模)	2
	モアーコンディショナー	(大規模)	1
	牧草集草作業機	(大規模)	1
	高温高圧洗浄機	(大規模)	1
	生石灰吹付機	(大規模)	1
	プレハブ	(大規模)	1
	バキュームカー	(大規模)	1
	乗用自動車（3・5ナンバー車）	(ゼロカーボン)	2
	小型貨物自動車（4ナンバー車）	(ゼロカーボン)	1
	小型特殊（ミニホイールローダー）	(ゼロカーボン)	1
	温泉付随ガスコージェネレーションシステム	(ゼロカーボン)	1
建設課	乗用自動車（3・5ナンバー車）	(建設)	1
	小型貨物自動車（4ナンバー車）	(建設)	2
	軽自動車（40・50ナンバー車）	(建設)	1
	大型特殊自動車（0ナンバー車）	(車両)	3
	小型貨物自動車（4ナンバー車）	(車両)	3
	貨物自動車（1ナンバー車）	(車両)	10
	特殊自動車（8ナンバー車）	(車両)	2
	乗用自動車（3・5ナンバー車）	(車両)	3
	バス（2ナンバー車）	(車両)	15
	小型特殊（歩道用小型除雪車～9ナンバー）	(車両)	2
	草刈装置	(車両)	2
	汎用プラウ	(車両)	1
	電動式凍結防止剤散布機	(車両)	2
	小型特殊（ミニホイールローダー）	(車両)	2
	軽自動車（40・50ナンバー車）	(車両)	2

区分	物品名		数量
建設課	車載式小型散布機	(車両)	1
	８インチ水中ポンプ	(車両)	2
	貯湯式温水高圧洗浄機	(車両)	1
	エアコン	(車両)	1
	小型貨物自動車（4ナンバー車）	(上下水)	1
	乗用自動車（3・5ナンバー車）	(上下水)	1
	分光光度計	(上下水)	1
	ハンディ検針システム変更プログラム	(上下水)	1
	緞帳	(銀河ホール)	1
	ビデオプロジェクター装置	(銀河ホール)	1
	グランドピアノ	(銀河ホール)	1
	松山千春歌碑・放送機器一式	(銀河ホール)	1
	電動式給油ポンプ	(ヘリポート)	1
消防課	小型貨物自動車（4ナンバー車）	(消防)	2
	特殊自動車（8ナンバー車）	(消防)	13
	消防団旗	(消防)	1
	マット型空気ジャッキ	(消防)	1
	三連アルミはしご	(消防)	1
	消火水のう背負式(45基)一式	(消防)	2
	患者監視装置	(消防)	1
	自動体外式除細動器	(消防)	1
	高度救急処置訓練用人形	(消防)	1
	空気呼吸器（ボンベ11本含む）	(消防)	1
	消防分団旗（5組）	(消防)	1
	消防用ホース格納棚（5台）	(消防)	1
	消火栓用水利標識一式（40基）	(消防)	1
	消火栓用水利標識一式（42基）	(消防)	1
	デスクトップパソコン（25台）	(消防)	1
	電動ストレッチャー	(消防)	1
教育委員会	小型貨物自動車（4ナンバー車）	(博物館1・体育館1)	2
	軽自動車（40・50ナンバー車）	(給食)	1
	おにぎり成形機	(給食)	1
	電気式連続揚物機	(給食)	1
	乗用自動車（3・5ナンバー車）	(教育総務)	2
	印刷機	(教総1・体育館1)	2
	デスクトップパソコン（足中40台）	(教育総務)	1
	パソコン教室用ソフト（足中40台）	(教育総務)	1
	英語教材ソフト	(教育総務)	1
	液晶テレビ（足小・大誉地小・芽登小・螺湾小）	(教育総務)	1
	事務用椅子（足小）	(教育総務)	30
	書棚（足小）	(教育総務)	13
	書棚（大誉地小）	(教育総務)	4
	教育用タブレットパソコン（足小42台、大誉地小14台、芽登小19台、螺湾小11台、足中33台）	(教育総務)	1
	楽器一式（足小、足中）	(教育総務)	1
	教育用デスクトップパソコン（足中35台）	(教育総務)	1
	校務用デスクトップパソコン（足中23台）	(教育総務)	1
	校務用サーバー（足中）	(教育総務)	2

区分	物品名		数量
教育委員会	音響装置	(町民センター)	1
	絵画（復刻絵画20点1組）	(町民センター)	1
	親子熊の剥製	(町民センター)	1
	ピアノ	(町民センター)	1
	絵画（油絵100号）	(町民センター)	2
	絵画（日本画10号）	(町民センター)	1
	乗用自動車（3・5ナンバー車）	(体育館)	1
	バスケット台	(体育館)	2
	トランポリン	(体育館)	1
	ラボードＭＡＲＫ1	(体育館)	1
	ＳＥＲコンビネーションマシーン	(体育館)	1
	同上（サブ）	(体育館)	1
	電光得点表示装置一式	(体育館)	1
	総合体育館トレーニング機器一式	(体育館)	1
	総合体育館ランニングマシーン	(体育館)	1
	ロビー応接セット	(プール)	1
	プールフロア 一式	(プール)	1
	温泉用深井戸水中モーターポンプ	(プール)	1
	簡易電動棚	(博物館)	1
	生体顕微鏡（システム1・2）	(博物館)	1
	ホールロック	(博物館)	1
	コピー機	(博物館)	1
	軽自動車（40・50ナンバー車）	(図書館)	1

6　基金について

会計別基金の状況は、次のとおりである。

1）　一般会計

(1)　足寄町財政調整基金

前年度末残高 1,978,159,583 円で、決算剰余金積立額 73,000,000 円、利子積立額 2,998,115 円、予算積立額 300,000 円、取り崩し額 223,735,000 円で、決算年度末残高は 1,830,722,698 円である。

(2)　足寄町公共施設建設等基金

前年度末残高 826,272,753 円、利子積立額 496,874 円で、決算年度末残高は 826,769,627 円である。

(3)　足寄町減債基金

前年度末残高 987,007,113 円で、決算剰余金積立額 7,300,000 円、利子積立額 900,512 円、予算積立額 14,123,000 円、取り崩し額 117,979,000 円で、決算年度末残高は 891,351,625 円である。

(4)　足寄町地域福祉基金

前年度末残高 238,863,291 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 238,863,291 円である。

(5)　足寄町文化・スポーツ振興基金

前年度末残高 73,555,388 円、利子積立額 173,650 円で、決算年度末残高は 73,729,038 円である。

(6)　足寄町農業振興基金

前年度末残高 26,833,139 円で、利子積立額 59,833 円、取り崩し額 12,000,000 円で、決算年度末残高は 14,892,972 円である。

(7)　足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末残高 10,611,656 円、利子積立額 5,887 円で、決算年度末残高は 10,617,543 円である。

(8)　足寄町中心市街地活性化基金

前年度末残高 204,777,188 円、利子積立額 461,134 円で、決算年度末残高は 205,238,322 円である。

(9)　足寄町林業振興基金

前年度末残高 52,195,553 円、利子積立額 117,537 円で、決算年度末残高は 52,313,090 円である。

(10)　足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金

前年度末残高 464,811,669 円で、利子積立額 1,039,370 円、取り崩し額 52,974,720 円で、決算年度末残高は 412,876,319 円である。

(11)　足寄町企業版ふるさと納税基金

前年度末残高 0 円、予算積立額 301,000 円で、決算年度末残高は 301,000 円である。

(12)　ふるさと足寄応援基金

前年度末残高 327,110,807 円で、利子積立額 772,827 円、予算積立額 67,147,199

円、取り崩し額 69,800,000 円で、決算年度末残高は 325,230,833 円である。

（13） 足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金

前年度末残高 45,040,000 円で、利子積立額 29,342 円、予算積立額 2,560,000 円で、決算年度末残高は 47,629,342 円である。

（14） 足寄町子育て安心基金

前年度末残高 344,888,630 円で、利子積立額 834,328 円、取り崩し額 25,800,000 円で、決算年度末残高は 319,922,958 円である。

（15） 足寄町森林環境譲与税基金

前年度末残高 38,963,352 円で、利子積立額 42,844 円、予算積立額 81,298,000 円、取り崩し額 84,210,340 円で、決算年度末残高は 36,093,856 円である。

以上の結果、一般会計に係わる基金の状況は、令和 6 年度末残高 5,619,090,122 円に対し、令和 7 年度基金積立総額 253,961,452 円から取り崩し額 586,499,060 円を差し引くと、実質 332,537,608 円の減少となり、令和 7 年度決算年度末現在高は 5,286,552,514 円である。

2） 特別会計

（1） 足寄町国民健康保険特別会計基金

前年度末残高 10,973,168 円で、決算剰余金積立額 933,100 円、利子積立額 7,339 円、予算積立額 13,770,661 円で、決算年度末残高は 25,684,268 円である。

（2） 足寄町介護保険特別会計介護給付費準備基金

前年度末残高は 151,049,638 円で、利子積立額 122,343 円、予算積立額 47,419,235 円で、決算年度末残高は 198,591,216 円である。

以上の結果、特別会計に係わる基金の状況は、令和 6 年度末残高 162,022,806 円に対し、令和 7 年度基金積立総額 62,252,678 円から取り崩し額 0 円を差し引くと、実質 62,252,678 円の増加となり、令和 7 年度決算年度末現在高は 224,275,484 円となる。

したがって、令和 7 年度末一般会計及び特別会計の合計基金現在高は 5,510,827,998 円となり、一般会計及び特別会計の前年度比較は、一般会計が 332,537,608 円の減少、特別会計が 62,252,678 円の増加となった。

各会計基金調書 （単位:円）

区　分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減					令和7年度末残高
		決算剰余金積立額(A)	利子積立額(B)	予算積立額(C)	取り崩し額(D)	(A)+(B)+(C)−(D)＝増減	
一般会計	5,619,090,122	80,300,000	7,932,253	165,729,199	586,499,060	△ 332,537,608	5,286,552,514
特別会計	162,022,806	933,100	129,682	61,189,896	0	62,252,678	224,275,484
合　計	5,781,112,928	81,233,100	8,061,935	226,919,095	586,499,060	△ 270,284,930	5,510,827,998

3） 足寄町土地開発基金

不動産（土地）については、前年度より増減はなく、令和 7 年度残高は 4,322.45 ㎡である。現金については、前年度末残高 12,158,412 円に対し、年度中の土地貸付料 38,000 円の増、基金会計の圧縮による一般会計への繰出 151,790 円の減により、差引 113,790 円の減少となり、年度末残高 12,044,622 円となった。

基金一覧表　　（単位：円）

区分		種別	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	足寄町財政調整基金（一般会計）	現金	3,177,396,644	76,298,115	3,253,694,759
		債権	369,946,939	0	369,946,939
		債務	1,569,184,000	223,735,000	1,792,919,000
	計		1,978,159,583	△ 147,436,885	1,830,722,698
	足寄町公共施設建設等基金	現金	876,271,767	496,874	876,768,641
		債権	110,000,986	0	110,000,986
		債務	160,000,000	0	160,000,000
	計		826,272,753	496,874	826,769,627
	足寄町減債基金	現金	1,002,813,237	22,323,512	1,025,136,749
		債権	188,658,876	0	188,658,876
		債務	204,465,000	117,979,000	322,444,000
	計		987,007,113	△ 95,655,488	891,351,625
	足寄町地域福祉基金	現金	238,979,581	0	238,979,581
		債務	116,290	0	116,290
	計		238,863,291	0	238,863,291
	足寄町文化・スポーツ振興基金	現金	73,555,388	173,650	73,729,038
	計		73,555,388	173,650	73,729,038
	足寄町農業振興基金	現金	83,411,339	59,833	83,471,172
		債務	56,578,200	12,000,000	68,578,200
	計		26,833,139	△ 11,940,167	14,892,972
	足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金	現金	10,611,656	5,887	10,617,543
	計		10,611,656	5,887	10,617,543
	足寄町中心市街地活性化基金	現金	204,777,188	461,134	205,238,322
	計		204,777,188	461,134	205,238,322
	足寄町林業振興基金	現金	52,195,553	117,537	52,313,090
	計		52,195,553	117,537	52,313,090
	足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	現金	699,061,711	1,039,370	700,101,081
		債務	234,250,042	52,974,720	287,224,762
	計		464,811,669	△ 51,935,350	412,876,319
	足寄町企業版ふるさと納税基金	現金	2,000,000	0	2,000,000
		債権	1,300,000	301,000	1,601,000
		債務	3,300,000	0	3,300,000
	計		0	301,000	301,000
	ふるさと足寄応援基金	現金	246,749,566	772,827	247,522,393
		債権	326,036,155	67,147,199	393,183,354
		債務	245,674,914	69,800,000	315,474,914
	計		327,110,807	△ 1,879,974	325,230,833
	足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金	現金	45,040,000	2,589,342	47,629,342
		債権	0	0	0
	計		45,040,000	2,589,342	47,629,342
	足寄町子育て安心基金	現金	471,538,630	834,328	472,372,958
		債務	126,650,000	25,800,000	152,450,000
	計		344,888,630	△ 24,965,672	319,922,958
	足寄町森林環境譲与税基金	現金	139,664,807	38,304,844	177,969,651
		債権	145,432,000	43,036,000	188,468,000
		債務	246,133,455	84,210,340	330,343,795
	計		38,963,352	△ 2,869,496	36,093,856
	一般会計合計		5,619,090,122	△ 332,537,608	5,286,552,514
特別会計	足寄町国民健康保険特別会計基金	現金	120,428,823	940,439	121,369,262
		債権	9,434,000	13,770,661	23,204,661
		債務	118,889,655	0	118,889,655
	計		10,973,168	14,711,100	25,684,268
	足寄町介護保険特別会計介護給付費準備基金	現金	151,049,638	47,541,578	198,591,216
		債務	0	0	0
	計		151,049,638	47,541,578	198,591,216
	特別会計合計		162,022,806	62,252,678	224,275,484
総合計			5,781,112,928	△ 270,284,930	5,510,827,998

※　計＝現金＋債権－債務

7　意見

我が国経済は、米国の関税引上げや中東情勢の緊迫化など、様々なショックに見舞われながらも、基本的にはコロナ禍を底とした緩やかな景気回復が続いているとみられる。しかしながら、物価高騰などにより、国民生活や地域経済を取り巻く環境は依然として厳しく、景気回復の実感が十分に伴っているとは言い難い状況にある。景気回復が広く実感されるためには、景気の循環的変動だけでなく、その土台となる経済の成長力を高めていくことが重要であり、官民が連携した国内投資等を通じて「強い経済」を実現し、経済基盤を強化していくことが必要である。また、こうした経済情勢は自治体の財政運営にも少なからず影響を及ぼすものであり、限られた財源を有効に活用し、持続可能な財政基盤を確立していくことが求められている。

このような状況の中、本町の財政については、実質公債費比率が 9.9%となり、前年度から 1.6 ポイント減少している。また、公債費年度末残高についても、次年度以降、減少していく見通しとなっている。一方で、実質公債費比率は管内町村の中では中程度の水準にあり、今後も将来の財政負担を見据えた慎重な財政運営が必要である。

自主財源は約 25 億 8,428 万円で、前年度に比べ 14.3%増加し、歳入総額に占める構成比は 23.8%となっている。今後においても、自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図られたい。

いずれにしても、厳しい財政状況が続く中、限られた財源を最大限効果的かつ効率的に活用し、基幹産業の振興や住民サービスの充実を図るとともに、将来にわたり健全で持続可能な財政運営を確立し、町民が安心して暮らせるまちづくりを進めていただきたい。

各会計について

(1)　一般会計

令和 7 年度一般会計における収入未済額は 16,526,798 円で、収入済額 10,854,047,921 円に対して 0.2%であり、前年度の収入未済額 13,318,749 円と比較すると 3,208,049 円、率で 24.1%の増加となっている。

収入未済額を款別でみると、第 1 款 町税 9,869,620 円（収入未済額における割合：59.7%）、第 13 款 分担金及び負担金 2,163,742 円（13.1%）、第 14 款 使用料及び手数料 3,848,916 円（23.3%）、第 17 款 財産収入 589,520 円（3.6%）、第 21 款 諸収入 55,000 円（0.3%）となっている。

町税の収入未済額 9,869,620 円は、一般会計の収入未済総額の 59.7%を占めており、前年度の 5,912,604 円と比較すると 3,957,016 円増加し、収入率は 99.0%で前年度より 0.4 ポイントの減少となっている。物価高騰等により、町税徴収を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、今後も十勝市町村税滞納整理機構と連携し、滞納町税の解消に向けた取組を一層推進することを望むものである。

(2)　特別会計

令和 7 年度の不納欠損額は、国民健康保険事業特別会計で 410,700 円である。欠損額を前年度と比較すると、409,000 円（24,058.8%）の増加となっている。特別会計であることから、自主財源確保のため不納欠損に至るまでの更なる徴収努力を望むものである。

決　算　審　査　資　料

一般会計補助金の推移表

（単位：千円、％）

区　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額
総　務　費	17	101,541	18	138,322	19	70,874	16	72,695	15	72,006	16	65,287
民　生　費	17	116,698	23	135,831	25	198,982	26	165,077	22	270,751	20	764,818
衛　生　費	7	10,765	7	10,448	6	8,030	7	11,631	6	10,598	5	8,751
労　働　費	2	324	2	343	2	391	2	192	1	240	2	308
農林水産業費	20	173,003	17	176,097	17	186,894	16	134,693	15	105,009	17	227,824
商　工　費	10	74,588	11	51,378	12	73,851	14	125,427	13	121,414	17	128,076
消　防　費	1	760	1	767	1	716	2	867	2	797	2	289
教　育　費	19	98,987	18	108,272	17	99,603	17	73,441	18	68,960	16	61,241
災害復旧費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助費合計	93	576,666	97	621,458	99	639,341	100	584,023	92	649,775	95	1,256,594
歳出総額	－	10,694,654	－	10,140,911	－	9,103,556	－	9,796,937	－	10,450,137	－	9,810,515
対総額比	－	5.4	－	6.1	－	7.0	－	6.0	－	6.2	－	12.8

令和７年度一般会計歳入歳出町民１人当たりの状況

歳 入　　（令和8年3月末現在人口 5,683人）

項目			決算額(円)	町民1人当たり(円)
町税	1	町税 計	974,624,308	171,498
	町民税	個人	330,154,924	58,095
		法人	45,798,600	8,059
		町民税小計	375,953,524	66,154
		固定資産税	512,920,593	90,255
		軽自動車税	22,260,796	3,917
		町たばこ税	63,187,370	11,119
		入湯税	302,025	53
税外収入	2	地方譲与税	219,184,000	38,568
	3	利子割交付金	1,587,000	279
	4	配当割交付金	3,607,000	635
	5	株式等譲渡所得割交付金	6,293,000	1,107
	6	法人事業税交付金	14,755,000	2,596
	7	地方消費税交付金	192,380,000	33,852
	8	環境性能割交付金	16,700,000	2,939
	9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,205,000	1,268
	10	地方特例交付金	2,725,000	480
	11	地方交付税	5,132,505,000	903,133
	12	交通安全対策特別交付金	828,000	146
	13	分担金及び負担金	61,896,106	10,891
	14	使用料及び手数料	150,501,274	26,483
	15	国庫支出金	755,362,258	132,916
	16	道支出金	581,036,680	102,241
	17	財産収入	59,442,397	10,460
	18	寄附金	131,420,800	23,125
	19	繰入金	626,734,965	110,282
	20	繰越金	76,744,170	13,504
	21	諸収入	502,915,963	88,495
	22	町債	1,335,600,000	235,017
		税外収入計	9,879,423,613	1,738,417
歳入合計			10,854,047,921	1,909,915

歳 出

項目		決算額(円)	町民1人当たり(円)
1	議会費	65,750,758	11,570
2	総務費	1,128,435,389	198,563
3	民生費	2,208,961,093	388,696
4	衛生費	1,061,471,244	186,780
5	労働費	1,035,571	182
6	農林水産業費	1,059,870,273	186,498
7	商工費	290,597,801	51,135
8	土木費	947,875,887	166,791
9	消防費	314,780,443	55,390
10	教育費	786,086,256	138,322
11	災害復旧費	26,606,100	4,682
12	公債費	1,503,893,278	264,630
13	職員費	1,299,289,512	228,627
14	予備費	0	0
歳出合計		10,694,653,605	1,881,868

区分	決算額(円)	町民1人当たり(円)
歳入合計	10,854,047,921	1,909,915
歳出合計	10,694,653,605	1,881,868
歳入歳出差し引き額	159,394,316	28,048

※町民一人当たりの金額算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

普通会計（一般会計・資源ごみ処理等事業特別会計）の財政状況

1） 財政の健全性

（1） 収支の均衡について

決算額の差額である形式収支及び前年度以前からの収支の累積状況である実質収支は、前年度に引き続き黒字で、前年度の実質収支と本年度の実質収支の差額である単年度収支は、17,209 千円の赤字である。

また、実質収支額の標準財政規模に対する実質収支比率は 2.15%で、前年度より 0.33 ポイント減少している。

この比率は、それぞれの財政規模及びその年度の経済の影響等によって、一概には言えないが 3～5%程度が望ましいと考えられている。

財政収支状況（普通会計）　（単位：千円、%）

年　度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A－B＝ C	翌年度に繰越すべき財源 D	実質収支 C－D＝ E	単年度収支 E－前年度E=F
令和5年度	9,124,109	8,994,783	129,326	2,892	126,434	10,829
令和6年度	9,811,717	9,651,842	159,875	11,955	147,920	21,486
令和7年度	10,157,633	9,996,232	161,401	30,690	130,711	△ 17,209

年　度	積立金積立額 G	繰上償還額 H	積立金取り崩し額 I	実質単年度収支 F+G+H－I= J	標準財政規模 K	実質収支比率 E/K
令和5年度	60	0	87,384	△ 76,495	5,819,128	2.17
令和6年度	698	0	161,800	△ 139,616	5,957,989	2.48
令和7年度	3,298	0	223,735	△ 237,646	6,072,517	2.15

※本表の場合、G欄、I欄は財政調整基金のみを計上することとなっているので、他の基金は含まれていない。

（2） 財政構造の弾力性について

財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、本年度 94.1%で前年度に比較して 2.1 ポイント増加した。経常収支比率の推移は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標であることから判断すると、本指標が上昇傾向にあることは、財政の弾力性が低下していることを意味しており、特に令和 6 年度以降は 90%を超過し、硬直化が進行していると言える。財政の弾力性を維持し、将来の行政需要に対応するため、経常経費の抑制に一層取り組まれるとともに、自主財源の確保に努められたい。

経常収支比率（普通会計）　（単位：千円、%）

区　分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金　額	比　率	金　額	比　率	金　額	比　率
人件費	1,472,773	25.2	1,630,237	27.3	1,717,783	28.0
扶助費	152,357	2.6	187,705	3.1	148,295	2.4
公債費	1,353,086	23.1	1,293,327	21.6	1,363,244	22.2
物件費	983,354	16.8	1,097,326	18.4	1,093,040	17.8
維持補修費	170,871	2.9	139,050	2.3	139,997	2.3
補助費等	869,183	14.8	968,237	16.2	1,139,715	18.6
繰出金	190,344	3.3	181,975	3.0	165,632	2.7
合　計	5,191,968	88.7	5,497,857	92.0	5,767,706	94.1

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため合計と一致しないことがある。
※金額欄の計数は経常一般財源額

(3) 歳入歳出構造について

普通会計における各部門別、財源構成及び部門別経費については、次の表のとおりである。

① 自主財源と依存財源（普通会計）　（単位:千円、%）

区 分	決算額			構成比率		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源	2,066,364	2,270,559	2,592,562	22.6	23.2	25.5
依存財源	7,057,745	7,541,158	7,565,071	77.4	76.8	74.5
合 計	9,124,109	9,811,717	10,157,633	100.0	100.0	100.0

② 一般財源と特定財源（普通会計）　（単位:千円、%）

区 分	決算額			構成比率		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	6,701,038	6,952,332	7,119,412	73.4	70.9	70.1
特定財源	2,423,071	2,859,385	3,038,221	26.6	29.1	29.9
合 計	9,124,109	9,811,717	10,157,633	100.0	100.0	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入（普通会計）　（単位:千円、%）

区 分	決算額			構成比率		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常的収入	7,512,458	7,830,531	7,961,663	82.3	79.8	78.4
臨時的収入	1,611,651	1,981,186	2,195,970	17.7	20.2	21.6
合 計	9,124,109	9,811,717	10,157,633	100.0	100.0	100.0

④ 経常的経費と臨時的経費（普通会計）　（単位:千円、%）

区 分		決算額			構成比率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常的経費		6,485,662	6,857,087	7,206,439	72.1	71.1	72.1
	義務的経費	3,509,380	3,670,203	3,841,627	39.0	38.1	38.4
	その他の経費	2,976,282	3,186,884	3,364,812	33.1	33.0	33.7
臨時的経費		2,509,121	2,794,755	2,789,793	27.9	28.9	27.9
	投資的経費	943,549	1,246,777	1,108,205	10.5	12.9	11.1
	その他の経費	1,565,572	1,547,978	1,681,588	17.4	16.0	16.8
合 計		8,994,783	9,651,842	9,996,232	100.0	100.0	100.0

2） 公債費について

一般会計及び資源ごみ処理等事業特別会計が含まれる普通会計の本年度の実質公債費比率は 9.9%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント減少した。地方債年度末現在高（普通会計）の状況は次表のとおりである。実質公債費比率の推移は、財政の弾力性を判断する上で欠かせない要素であることから、今後ともこれらの動向には十分留意されたい。

普通会計の地方債（町債）借入状況は、本年度末現在高は 9,019,116 千円で前年度 9,770,429 千円に比較し 751,313 千円減少している。

令和 7 年度末地方債（町債）の利率別現在高及び構成比率は、下表のとおりである。

地方債状況（普通会計）　（単位：千円、%）

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
当該年度発行額		501,521	759,198	650,200
当該年度償還高		1,440,830	1,372,580	1,434,869
	元　金	1,413,658	1,345,846	1,401,513
	利　子	27,172	26,734	33,356
年度末現在高　A		10,357,077	9,770,429	9,019,116
人口1人当たり現在高(円)		1,719,017	1,667,593	1,587,034
Aの標準財政規模に対する割合		178.0	164.0	148.5
Aの経常一般財源に対する割合		177.0	163.5	147.1
実質公債費比率		11.8	11.5	9.9

※令和8年3月末人口 5,683人

令和7年度（普通会計）年度末現在高利率別内訳　（単位：千円、%）

区　分		金　額	構成比
前年度末現在高		9,770,429	－
令和7年度発行額		650,200	－
令和7年度償還元金額		1,401,513	－
差引現在高　A		9,019,116	－
利率別内訳	0.5%以下	6,377,738	70.7
	1.0%以下	660,752	7.3
	1.5%以下	892,672	9.9
	2.0%以下	460,690	5.1
	2.5%以下	626,400	7.0
	3.0%以下	－	－
	3.5%以下	864	0.0
	4.0%以下	－	－
	4.5%以下	－	－
	5.0%以下	－	－
	5.5%以下	－	－
	6.0%以下	－	－
	6.5%以下	－	－
	7.0%以下	－	－
	7.0%超	－	－
計		9,019,116	100.0

以下、普通会計(一般会計、資源ごみ処理等事業特別会計)を対象

自主財源・依存財源の前年度比較表　　(単位:千円、%)

財源		決算額		構成比率		対前年度比	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
自主財源	町税	974,624	945,212	9.6	9.6	3.1	△ 2.6
	分担金及び負担金	96,351	77,225	0.9	0.8	24.8	11.0
	使用料	136,852	140,657	1.3	1.4	△ 2.7	△ 0.4
	手数料	24,626	25,312	0.2	0.3	△ 2.7	△ 0.9
	財産収入	59,443	49,108	0.6	0.5	21.0	18.8
	寄附金	131,421	84,542	1.3	0.9	55.5	2.2
	繰入金	586,651	382,197	5.8	3.9	53.5	81.2
	繰越金	79,575	60,026	0.8	0.6	32.6	△ 29.4
	諸収入	503,019	506,280	5.0	5.2	△ 0.6	15.1
	計	2,592,562	2,270,559	25.5	23.2	14.2	9.9
依存財源	地方譲与税	219,184	213,733	2.2	2.2	2.6	9.5
	利子割交付金	1,587	391	0.0	0.0	305.9	29.5
	配当割交付金	3,607	3,696	0.0	0.0	△ 2.4	32.3
	株式等譲渡所得割交付金	6,293	5,661	0.1	0.1	11.2	76.7
	地方消費税交付金	192,380	178,145	1.9	1.8	8.0	2.5
	環境性能割交付金	16,700	15,562	0.2	0.2	7.3	7.3
	法人事業税交付金	14,755	14,227	0.1	0.1	3.7	9.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,205	7,037	0.1	0.1	2.4	△ 1.3
	地方特例交付金	2,725	27,977	0.0	0.3	△ 90.3	832.3
	地方交付税	5,132,505	4,994,264	50.5	50.9	2.8	1.9
	交通安全対策特別交付金	828	932	0.0	0.0	△ 11.2	△ 2.8
	国庫支出金	755,362	769,823	7.4	7.8	△ 1.9	8.5
	道支出金	561,740	550,512	5.5	5.6	2.0	3.6
	町債(地方債)	650,200	759,198	6.4	7.7	△ 14.4	51.4
	計	7,565,071	7,541,158	74.5	76.8	0.3	6.8
合計		10,157,633	9,811,717	100.0	100.0	3.5	7.5

経常的収入前年度比較表　（単位:千円）

科　　目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		差引増減額(A－B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
町税	0	974,624	0	945,212	0	29,412
地方譲与税	0	219,184	0	213,733	0	5,451
利子割交付金	0	1,587	0	391	0	1,196
配当割交付金	0	3,607	0	3,696	0	△ 89
株式等譲渡所得割交付金	0	6,293	0	5,661	0	632
地方消費税交付金	0	192,380	0	178,145	0	14,235
環境性能割交付金	0	16,700	0	15,562	0	1,138
法人事業税交付金	0	14,755	0	14,227	0	528
地方特例交付金	0	2,725	0	27,977	0	△ 25,252
地方交付税	0	4,685,450	0	4,550,648	0	134,802
交通安全対策特別交付金	0	828	0	932	0	△ 104
分担金及び負担金	84,759	0	77,083	0	7,676	0
使用料	132,365	3,593	135,965	0	△ 3,600	3,593
手数料	24,626	0	25,312	0	△ 686	0
国庫支出金	541,374	0	633,336	0	△ 91,962	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	7,205	0	7,037	0	168
道支出金	560,829	0	549,843	0	10,986	0
財産収入	30,058	947	16,452	961	13,606	△ 14
諸収入	457,688	86	428,290	68	29,398	18
財源別合計	1,831,699	6,129,964	1,866,281	5,964,250	△ 34,582	165,714
合　　計	7,961,663		7,830,531		131,132	

臨時的収入前年度比較表　（単位:千円）

科　　目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		差引増減額(A－B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
地方交付税	0	447,055	0	443,616	0	3,439
分担金及び負担金	11,574	18	0	142	11,574	△ 124
使用料	0	894	54	4,638	△ 54	△ 3,744
国庫支出金	158,351	55,637	1,414	135,073	156,937	△ 79,436
道支出金	0	911	0	669	0	242
財産収入	4,601	23,837	0	31,695	4,601	△ 7,858
寄附金	131,421	0	84,542	0	46,879	0
繰入金	244,785	341,866	155,932	226,265	88,853	115,601
繰越金	5,590	73,985	2,803	57,223	2,787	16,762
諸収入	0	45,245	0	77,922	0	△ 32,677
町債	650,200	0	748,359	10,839	△ 98,159	△ 10,839
財源別合計	1,206,522	989,448	993,104	988,082	213,418	1,366
合　　計	2,195,970		1,981,186		214,784	

経常・臨時的経費前年度比較表　（単位：千円、％）

性質別	決算額		比較増減	構成比率		対前年度比	
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	A－B＝C	令和7年度	令和6年度	令和7年度 (C/B)	令和6年度
1 経常的経費	7,206,439	6,857,087	349,352	72.1	71.1	5.1	5.7
(1)義務的経費	3,841,627	3,670,203	171,424	38.4	38.1	4.7	4.6
人件費	1,818,658	1,732,592	86,066	18.2	18.0	5.0	10.7
扶助費	584,202	564,333	19,869	5.8	5.9	3.5	12.2
公債費	1,438,767	1,373,278	65,489	14.4	14.2	4.8	△ 4.7
(2)その他の経費	3,364,812	3,186,884	177,928	33.7	33.0	5.6	7.1
物件費	1,431,444	1,415,171	16,273	14.3	14.7	1.1	9.2
維持補修費	168,129	174,065	△ 5,936	1.7	1.8	△ 3.4	△ 14.5
補助費等	1,531,764	1,353,069	178,695	15.4	14.0	13.2	10.4
投資、出資、貸付	0	0	0	－	－	－	－
繰出金	233,475	244,579	△ 11,104	2.3	2.5	△ 4.5	△ 2.6
2 臨時的経費	2,789,793	2,794,755	△ 4,962	27.9	28.9	△ 0.2	11.4
(1)投資的経費	1,108,205	1,246,777	△ 138,572	11.1	12.9	△ 11.1	32.1
普通建設事業費	1,081,599	1,238,041	△ 156,442	10.8	12.8	△ 12.6	31.9
災害復旧事業費	26,606	8,736	17,870	0.3	0.1	204.6	73.2
(2)その他の経費	1,681,588	1,547,978	133,610	16.8	16.0	8.6	△ 1.1
合計	9,996,232	9,651,842	344,390	100.0	100.0	3.6	7.3

経常収支比率年度別比較表　（単位：％）

年度	義務的経費				その他の経費						合計
	人件費	扶助費	公債費	小計	物件費	維持補修費	補助費等	投資,出資貸付等	繰出金	小計	
令和5年度	25.2	2.6	23.1	50.9	16.8	2.9	14.8	0.0	3.3	37.8	88.7
令和6年度	27.3	3.1	21.6	52.0	18.4	2.3	16.2	0.0	3.0	39.9	92.0
令和7年度	28.0	2.4	22.2	52.6	17.8	2.3	18.6	0.0	2.7	41.4	94.1

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

主要指標年度別比較表　（単位：％）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	0.199	0.201	0.198
経常収支比率	88.7	92.0	94.1
経常一般財源比率	100.2	100.1	100.9
自主財源比率	22.6	23.2	25.5
実質公債費比率	11.8	11.5	9.9

- 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額　（過去３か年の平均値）
- 経常収支比率＝経常的経費に充当した一般財源÷経常一般財源総額×100
- 経常一般財源比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100
- 自主財源比率＝自主財源÷歳入総額×100
- 実質公債費比率＝【（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）】÷【標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）】